

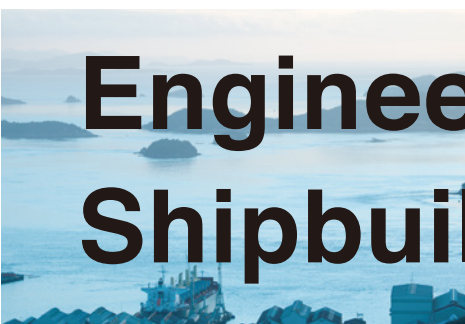


Action

Corporate
Action Report
2015



Mitsui



**Engineering &
Shipbuilding**





さあ、次へ。 もっとスピードをあげて。

創立100年となる2017年に向け、2013年に掲げた中期経営計画を着実に実行している私たち三井造船。「新たな100年の礎を築く」を合言葉に、新しい100年の地球環境と社会の基盤づくりこそ、私たち自身の新たな飛躍の基盤であると考え、変革と創造にチャレンジしています。

成果は確実に始めています。世界経済を牽引する新興国の港湾では、私たちのコンテナクレーンがなくてはならないものとなっています。エネルギー問題に一つの解をもたらすことが期待される海洋開発分野では、石油・ガス生産設備の船体部を建造。大きな使命感を胸にプロジェクトが進行しています。環境対応・低燃費船の市場投入、環境にやさしいエンジンの実現など、持続可能な社会への貢献は次世代への責任と捉え、意欲的に取り組みつづけています。

私たちがイノベーションの発信源となることで、お客様に、社会に、世界経済にイノベーションが実現する。さらにスピード感を持って戦略の実行に挑みます。これからも私たちの前進にご期待ください。

Action

港湾物流の進化を、 私たちから。

マレーシア最大の貿易港、ポート・クラン。
世界の海上物流のなかでも重要なマラッカ海峡に面し、
世界有数のコンテナ取扱量を誇るアジアのハブ港です。
このウェストポートで稼働する36基の岸壁用クレーン、
157基のヤード用クレーンすべてが三井造船製。
コンテナ船の大型化、コンテナ量の増大に対応しながらも、
軽量化、省エネルギー化、環境対応を進め、
よりスマートな港湾荷役の進化に貢献しています。
クレーン設置後もお客様のターミナル運営に伴走し、
頼りになる右腕となり、プレーンとなって
ともに進化することを目指しています。

Action for new

Global Logistics

進め、
次代のエネルギーのために。

陸から海へ、より深い海域へ。
次世代に安定したエネルギーを確保するため、
まだ眠る海洋資源の開発に世界が目を向けています。
私たちが培った技術を、この分野に注ぎます。
2015年2月27日、当社としては2基目の建造となる
浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の船体部が
千葉事業所より出帆しました。
これからもFPSOの建造を通じて、
次代のエネルギー開発に貢献していきます。

Action for new

Energy

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)船体部 / 千葉事業所

Action for a new Environment

Action Report 03

地球想いの エンジンでありたい。

大型2サイクル低速ディーゼルエンジンでありながら、
使用燃料として天然ガス(LNG)、エタン、メタノール等と重油の
両方を使用できる二元燃料(Dual Fuel)機関。
環境に優しく経済性にも優れたディーゼル機関として注目されています。
私たちはさらに技術を進め、
メタノール抜き電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-LGI)の
製造を玉野事業所で進めています。
環境性能の高いディーゼルエンジン開発は私たち三井造船の強み。
船を内側からエコシップへと生まれ変わらせ、
地球のサステナビリティに貢献していきます。

メタノール抜き電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-LGI) / 玉野事業所

Action for new

Craftsmanship

Action Report 04

人から人へ。 技能のリレー。

技能伝承に力を入れている、私たち三井造船。
伝承を加速させるために活動しているのが職場横断的な組織「技能伝承センター」です。
千葉事業所では、各職場で高い技能を持ったメンバーを「スキルマスター」に認定し、
若手をマンツーマン指導する体制で育成しています。
「製造期間の短縮が求められる時代、各職場任せでは、
どうしても育成より作業が優先になります。
そこで、我々「技能伝承センター」のメンバーが各職場をサポートして、
作業スケジュールと育成プログラムを調整したり、
育成目標の達成を管理したり、指導者の相談に乗ったりと、
事業所全体の技能伝承をマネジメントしています。」
ものづくりは、ひとづくり。
なくてはならない大切な技能を、師弟の絆でリレーして、
これからもつよい工場を守ります。

Contents 目次

- Action Report
 - 01:国際物流 02
 - 02:エネルギー 04
 - 03:環境 06
 - 04:技能伝承 08
- 私たちにについて
 - 目次 / 編集方針 10
 - 企業理念 11
 - 歴史 12
 - 事業領域 14
 - 財務・非財務ハイライト 16
 - トップメッセージ 18
- 特集:2014年度 中期経営計画 22
- 事業概況 28
 - 船舶・艦艇事業本部 30
 - 機械・システム事業本部 32
 - エンジニアリング事業本部 34
 - 技術開発本部 36
- 社会活動
 - 環境保全 40
 - 職場環境 46
 - コーポレート・ガバナンスの状況 48
- 財務情報 50
- 会社概要 56



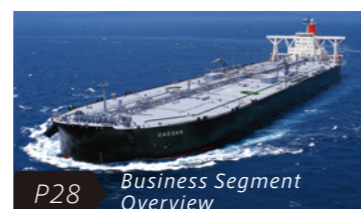
アクションレポート
最も旬な三井造船をレポートします。



トップメッセージ
社長の田中が2014年度の総括と
今後の方向性をご説明します。



特集:2014年度 中期経営計画
中期経営計画の骨子と進捗を詳しくご説明します。



事業概況
事業部ごとの業績と今後の見通しをご説明します。

編集方針

三井造船株式会社は企業理念のもと、ものづくりの力で社会の発展や地球環境の保全に貢献できる企業を目指しています。これを実現するための全てのアクションが企業価値創造のアプローチであると捉え、経営戦略や重点施策、および事業概況から環境保全活動や職場環境づくりまでを総合的に編集し、多くのステークホルダーの皆様にご理解頂けるよう「Corporate Action Report」として発行することといたしました。

※本レポート対象期間 | 2014年4月~2015年3月 ただし、一部2015年4月以降の情報を含む。



Mission Statement 企業理念



企業理念

社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます。

当社グループの事業の中心は、高い技術を基盤に地球環境にやさしく、社会や人に役立つ製品・サービスを提供する「ものづくり」です。
その「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することで、社会や人から信頼を勝ち得ることが当社の存在意義・使命です。
そして、その信頼なくしては、当社の存続はありえないと考えています。

経営姿勢

お客様により高い満足を提供します。
安全で働き甲斐のある職場を実現します。
社会の発展に寄与します。
企業永続のために利益を追求します。

History 歴史

日本の造船業を牽引しながら、早くから陸上部門にも進出。
常に新しい領域へ果敢に挑み、それによって技術をさらに進化させてきた三井造船。
およそ1世紀にわたる挑戦の歴史は、これからも続きます。

1917~

大正6

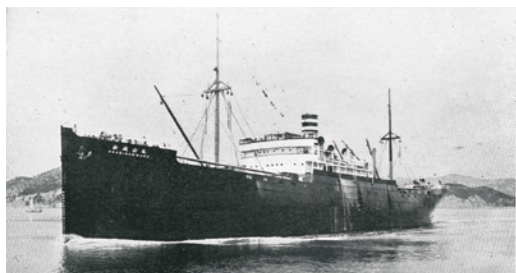
創業以来、
日本の造船業を牽引。

1917年11月14日、当社は三井物産造船部としてスタートしました。自社所有の商船の建造に加え、1923年には当社初の艦艇となる第2号掃海艇を建造しています。1924年には日本初となるディーゼルエンジン搭載の赤城山丸を建造。1926年からはデンマークのB&W社と製造販売実施契約を締結し、ディーゼルエンジン自体の製造も始め、経済的な高速貨物船を続々と送り出すようになります。

1937年、株式会社玉造造船所として三井物産から独立。陸上部門にも積極的で、1938年には石油合成装置を製作するなど、総合重工メーカーへの歩みもこの頃から始まっています。1942年に社名を変更し、三井造船株式会社となりました。



1917年 三井物産造船部として誕生



1924年 日本初となるディーゼルエンジン搭載の赤城山丸を建造

1945~

昭和20

戦後の復興。
総合重工メーカーへの成長。

太平洋戦争の敗戦により、当社も激しい変転を経験しますが、懸命な事態の收拾と従業員の協力で早くも1945年10月には生産を再開しました。そして1948年には、終戦後の我が国で初めての輸出船となる、ノルウェーの捕鯨船クヌール号を受注。当社の復興が少しずつ軌道に乗り始めます。

1951年以降は技術・設備の革新を行いながら、数多くの優秀船を世に送り出し、世界屈指のメーカーとしての地位を確立。1961年には自動化第1番船、金華山丸を建造しています。また、造船部門だけでなく、広く総合重工業化を目指し、大型タービンなどの産業機械部門、橋梁などの鉄構部門、建設機械部門にも活発に進出しています。



1948年 ノルウェーより捕鯨船クヌール号を受注



1961年 自動化第1番船、金華山丸を建造

1960~

昭和35

事業所の拡大と
グローバル化への対応。

戦後は玉野事業所だけで操業してきた当社でしたが、1960年、千葉県市原市に千葉事業所を建設。飛躍的な大型化が進む船舶の建造を可能にしました。1971年には修繕を専門とする由良工場の建設を開始。伸びていた修繕需要に応える体制を整えます。

オイルショックによる不況を乗り越えた1980年には、大型鉄構造物の専門工場として大分事業所の建設に着手。1981年に操業を開始しました。国際競争力の強化を図り、1988年にはコンテナクレーンのPACECO社、1990年には陸上発電プラント・エンジニアリング会社のBWSC社*を買収したり、海外拠点の設立も積極的に進めるなど、グローバル時代の経営体制を整えます。

*Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S



1960年 千葉県市原市に千葉事業所を建設



1980年 大分県大分市に大分事業所を建設

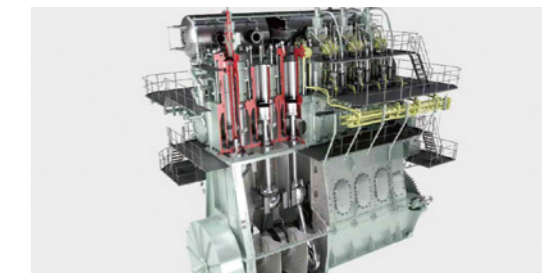
2005~

平成17

世界で信頼される
企業を目指して。

企業の社会的責任や透明性の高い経営が重要な時代になりました。産業の発展と地球環境の調和やエネルギー効率のよい社会づくりが世界的な課題となっているなか、進むべき方向をグループ全体で見定めようと、2005年、当社は新たな「企業理念」、「経営姿勢」、「行動規準」を制定。信頼の企業ブランドとして世界に浸透している姿を目指して歩み始めました。

2012年からはグループの成長を加速させるために組織改編に着手し、2013年には中期経営計画を策定。次の飛躍への基盤づくりを進めています。エコシップの建造、海洋資源分野の強化など、着実な成果が出始めています。次の100年の礎をつくる挑戦は続きます。



2014年 天然ガスおよびエタン燃料焚き電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン (ME-GI) を受注



2015年 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) 船体部を建造

主要製品

- ▶ 船舶(造修)
- ▶ 艦艇
- ▶ アセテート製造装置
- ▶ 燐酸製造装置
- ▶ 陸用蒸気タービン
- ▶ 原子力用機器
- ▶ 都市ごみ焼却施設
- ▶ 誘導加熱装置
- ▶ ハイブリッドコンテナクレーン
- ▶ 船用ボイラ
- ▶ ディーゼルエンジン
- ▶ ミーハナイト鋳物
- ▶ ガスタービン
- ▶ 電気ショベル
- ▶ バイオマスプラント
- ▶ バイオマス飼料化設備
- ▶ 水門・鉄管・鉄塔等
- ▶ 埠頭荷役装置
- ▶ 肥料製造装置
- ▶ 塩化ビニール製造装置
- ▶ 陸用ボイラ
- ▶ テトロン製造装置
- ▶ 風力発電
- ▶ 太陽光発電
- ▶ レイヨン製造装置
- ▶ 人造石油製造装置
- ▶ ナイロン製造装置
- ▶ 石油化学装置
- ▶ ホーバークラフト
- ▶ 双胴高速艇
- ▶ 造水プラント
- ▶ MIDP
- ▶ バイブライン
- ▶ RTV
- ▶ FA
- ▶ 建設・鉱山機械
- ▶ 製鋼用クレーン
- ▶ 石油精製装置
- ▶ 住宅
- ▶ 事業用ボイラ
- ▶ LNG船
- ▶ 新素材
- ▶ バイオガスプラント
- ▶ 浮体式風力発電
- ▶ コンテナクレーン
- ▶ 電算機利用システム
- ▶ PCハイブリッド製浮消波堤
- ▶ 機能膜
- ▶ エコシップ
- ▶ 半潜水型クレーンバージ
- ▶ SSC
- ▶ ME-GI
- ▶ ME-LGI

Business Fields 事業領域

社会や人に役立つ製品・サービスを提供し、信頼される存在となること。
 この想いを果たそうとするとき、私たちの技術は、社会が抱える様々な課題へと向かっていきました。
 地球規模で事業展開する総合重工メーカーとして、次代の礎を創る挑戦が始まっています。



Highlights

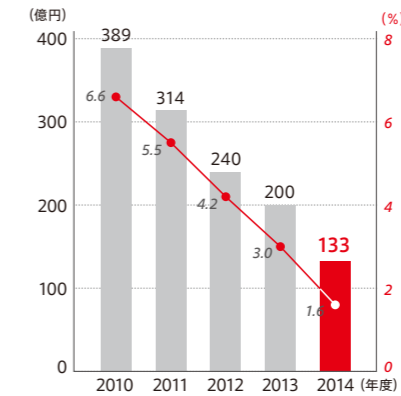
財務・非財務ハイライト

単位:百万円					
経営成績	2010	2011	2012	2013	2014
受注高	499,695	686,886	662,556	1,107,750	959,785
売上高	589,209	571,852	577,093	670,067	816,520
営業利益	38,896	31,420	24,001	19,969	13,298
経常利益	36,217	32,345	26,162	26,180	14,899
当期純利益	13,494	17,880	△8,207	42,854	9,463
キャッシュ・フローの状況	2010	2011	2012	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,223	13,564	47,182	14,499	15,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,841	11,515	△12,100	△37,312	△32,385
フリーキャッシュ・フロー	△13,618	25,079	35,082	△22,813	△17,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,517	△32,415	△4,793	15,531	△4,374
現金及び現金同等物	79,799	72,007	106,192	111,926	94,664
財政状態	2010	2011	2012	2013	2014
純資産額	193,748	209,631	207,313	323,608	347,305
総資産額	686,325	655,929	660,397	932,896	1,074,563
有利子負債	172,034	144,564	148,256	187,831	188,313
1株当たり情報	2010	2011	2012	2013	2014
当期純利益(円)	16.29	21.59	△9.91	51.80	11.63
純資産額(円)	198.40	219.17	212.06	266.72	293.04
配当金(円)	4.0	4.0	3.0	2.0	2.0
期末株価(円)	199	144	166	218	205
財務指標	2010	2011	2012	2013	2014
自己資本比率(%)	23.9	27.7	26.6	23.6	22.0
自己資本利益率(%) ROE	8.2	10.0	△4.6	21.6	4.1

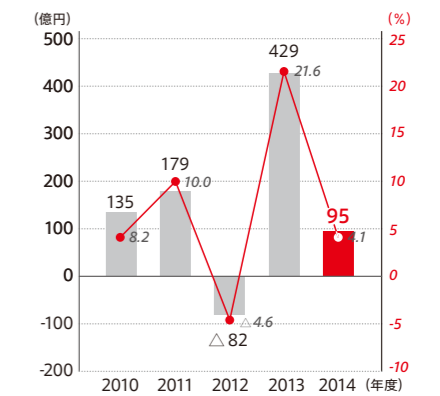
売上高



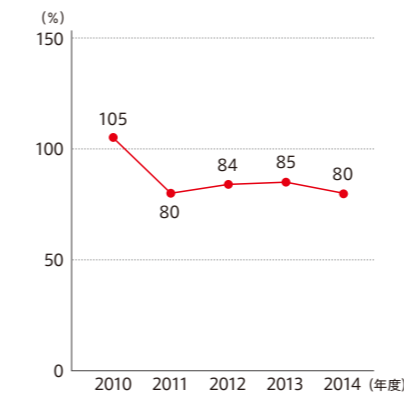
■ 営業利益 (左軸)
● 売上高営業利益率 (右軸)



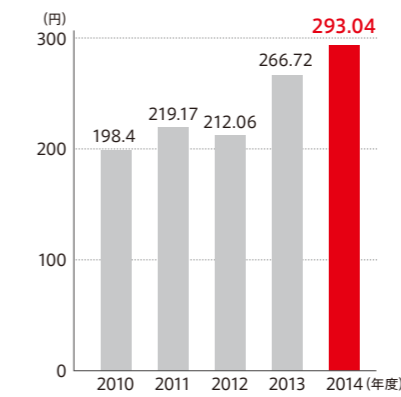
■ 当期純利益 (左軸)
● ROE (自己資本利益率) (右軸)



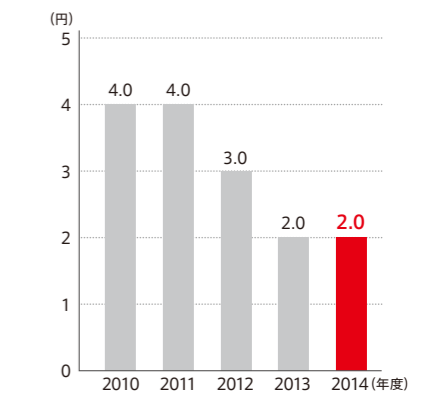
D/Eレシオ



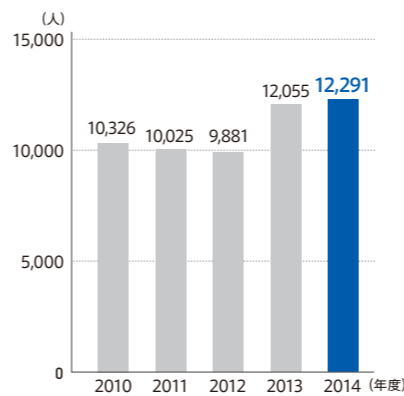
1株当たり純資産



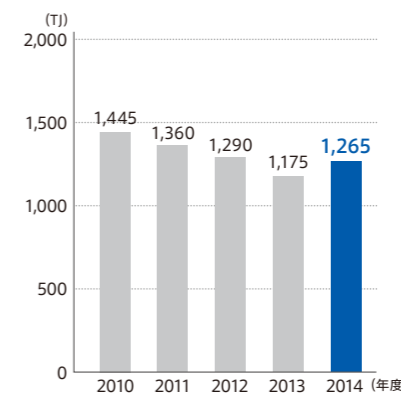
1株当たり配当金



従業員数 (連結)

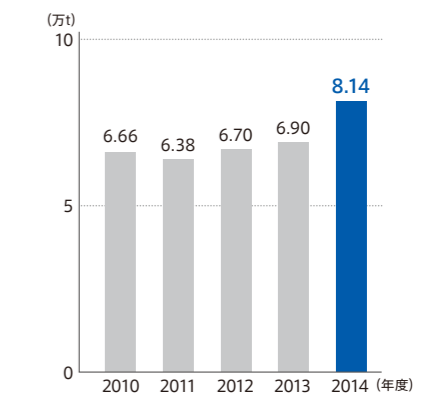


総エネルギー使用量



※TJ: テラジュール(=10¹²)

CO₂排出量



Message from the President

トップメッセージ

持続的な成長に向け、
一定の成果が見えた一年。
さらに変革を加速してまいります。



代表取締役社長 CEO

田中 孝雄

力強さに欠ける経済環境のなかで。

2014年度の世界経済は、米国では個人消費の底堅さにも支えられ堅調に推移した一方で、欧州経済はユーロ圏のデフレ懸念やギリシャ問題の再燃など不透明さに包まれていました。中国を始めとする新興国経済では景気減速が見られるなど、国と地域によって状況にバラツキがあり、全体としては景気拡大に力強さを欠くものでした。国内経済においては、上半期は消費税率引上げの

影響により景気の落込みが見られたものの、下半期以降は政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円安・株高基調が続き、輸出関連会社を中心に収益環境が好転するとともに、雇用の拡大と個人消費の持ち直しに加え、設備投資意欲に改善の兆しも見られるなど、緩やかに景気の回復が進みました。

売上高は過去最高。受注高は前年度に次ぐ高水準。

このような状況下、三井造船グループは連結通期業績は、売上高8,165億円、営業利益133億円、経常利益149億円、当期純利益95億円となりました。売上高は、子会社の三井海洋開発(株)が手掛ける浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の建造工事や、エンジニアリング部門のプロジェクトが順調に推移したことなどから、期初予想を上回り過去最高となりました。営業利益、経常利益および当期純利益は、三井海洋開発(株)の増益やコスト改善に加え為替相場の円安基調などもありましたが、米国で建設中の化学プラント

にて工事損失が発生した影響により、期初予想を下回りました。このことを重く受け止め、今後は優良案件に絞り込んだ営業活動に加え、プロジェクトの見積、設計、調達および建設の各段階における審査機能強化などを実施し、工事損失の発生を予防します。

連結受注高は、期初予想8,700億円を898億円上回る9,598億円となり、過去最高となった前年度に次ぐ高水準となりました。売上高の先行指標である受注高を順調に積み上げられたことは、持続的な成長に向けての一定の成果であると考えます。

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)
洋上で石油・ガスを生産し、生産した原油を設備内のタンクに貯蔵して、直接輸送タンカーへの積出を行う設備です。FPSOは浮体式の海洋石油・ガス生産設備の6割以上を占める最もポピュラーな生産設備。

2014年度 中期経営計画の進捗について。

2014年度 中期経営計画(以下、「14中計」)の基本方針のもと、バランスのとれた事業ポートフォリオの実現に向けて各種施策を実施しています。事業領域別では化学プラント、発電プラントおよび海洋資源の拡大を、ビジネスモデル別ではエンジニアリング事業および事業参画や周辺サービス

事業の拡大を志向しています。2014年度は三井海洋開発(株)の売上が寄与したこともあり、概ねこれらの方向性に沿った売上構成となりました。「14中計」の基本方針には3本の戦略の柱がありますが、その柱ごとに進捗をご紹介します。

「海運市況に左右されない
事業ポートフォリオ構築を目指して。」





「14中計の折り返し地点として、
進捗を確かめ、スピードをあげる。」

一つ目の柱、「製造事業の変革」の進捗。

戦略の柱の一つ目が「製造事業の変革」です。現在の中核事業である造船事業と船用エンジン事業については、製品競争力を高め、優位なポジションで事業運営できるように、製品の質的な変革に取り組んでいます。

造船においては次世代型省エネ船「neoシリーズ」のラインナップとして、大型のばら積み貨物船「neoケープ」を開発し、受注を果たしました。また、一般商船だけでなく、海洋構造物の建造にも、造船で培った技術を活かそうと、海底の油田から取り出した原油を洋上で処理、貯蔵するFPSOの建造にも取り組み、すでに千葉事業所にて建造、引き渡しを行っています。

船用エンジンにおいては、電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン (ME-GI) を製造できる

会社としての地位を確立しています。天然ガスと重油の両方を燃料に使用できるME-GIを国内としては初となる液化天然ガス (LNG) 運搬船向けの主機関として受注し、エタンと重油を使用できるME-GI-Ethaneも世界で初めて受注しました。

強みとする省エネ・環境対応技術による差別化を進め、より付加価値の高い製品を生み出す国内開発・生産体制へのシフトを行っています。グローバル視点での最適生産体制の構築という点においては、プロセス機器事業で成果が出始めています。拡大する東南アジア市場の取り込みを図るため、ベトナムに合弁会社MES UBI Heavy Industries Co., Ltd.を設立し、生産を始めました。今後も運搬機事業で海外製造拠点の開拓を予定しています。

次世代型省エネ船「neoシリーズ」
当社のベストセラーである56,000トン型ハンディマックス・バルクキャリアー (三井56BC) の高い汎用性と信頼性を踏襲しながら、電子制御エンジンの採用に加え船体形状を最適化したエコシップタイプのバルクキャリアのラインナップ。56,000トン型、60,000トン型、66,000トン型の3船型を開発。

電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン (ME-GI)
熱効率の高い大型2サイクル低速ディーゼルエンジンでありながら、使用燃料として天然ガス (LNG) および重油の両方を使用できる二元燃料 (Dual Fuel) 機関。

二つ目の柱、「エンジニアリング事業の拡大」。

戦略の柱の二つ目が「エンジニアリング事業の拡大」です。当社グループの強みであるプラントのエンジニアリング能力を、成長が期待される化学プラント、発電プラント、海洋開発分野に活かし、海運市場に左右されない事業ポートフォリオを実現し、収益の安定化を図っています。

化学プラントでは、米国のSasol North America, Incの低密度ポリエチレンプラントの設計業務を受注するなどの成果が出ています。

国内では再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行により拡大している需要を捉え、発電事業の伸長に取り組むなかで、子会社の三井造船環境

エンジニアリング (株) が、事業系生ゴミのバイオガス発電と飼料化のハイブリッドプラントを受注しました。海外では、デンマーク子会社のBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sが、事業開発を伴うEPC (設計・調達・建設) 案件として英国向けのバイオマス発電を2件受注しました。風力発電も含め、再生可能エネルギー分野はさらに拡大してまいります。

当社グループのプラント子会社間の相互連携も進み、人材交流、業務連携、共同受注の成果もあがってきました。さらにグループ全体で総合エンジニアリング能力の追求を行っています。

三つ目の柱、「事業参画・周辺サービス事業の拡大」。

戦略の柱の三つ目が「事業参画・周辺サービス事業の拡大」です。従来は完成した製品、プラントを売るという売り切り型が当社のビジネスモデルでしたが、アフターサービスや運転保守、事業運営への参画も加え、製品ライフサイクルをトータルでサポートする複合的なビジネスモデルへの変革を進めています。

2013年10月にシンガポールに設立した子会社のMitsui Engineering & Shipbuilding Asia Pte.Ltd.では、石油化学プラント関連の既存顧客からアフターサービス案件を受注するなど、順調なスタートを切りました。既設プラントの修理、改造に対応することで、ライフサイクルエンジニアリングサービスを伸ばしていきます。また、今後は他社の建設したプラントへのアフターサービス事業の展開も含め、

業容の拡大を図ります。

アフターサービス全般を担うテクノ事業においては、トルコ、カタールにも営業拠点を開設しました。プラントに納品した圧縮機等のアフターサービスの成長を目指しています。

当社が事業に参画するプロジェクトも動き出しています。北海道の別海町では、町と共同で特別目的会社を設立し、国内最大規模のバイオガス発電事業をスタートさせます。約11万頭の乳牛を飼養する日本一酪農が盛んな町で、家畜排せつ物によるガス発電を行うべく、現在、バイオガスプラントを建設中です。今後も各地で活発化する電源確保のニーズに対し、積極的に技術提案を進めてまいります。

ライフサイクルエンジニアリングサービス

EPC (設計・調達・建設) だけでなくメンテナンス・アフターサービスを通して、製品のプランニングから解体まで、ライフサイクルの全体を対象とするエンジニアリングサービス。

さらなる三井海洋開発 (株) との連携。

近年の当社グループ全体における三井海洋開発 (株) の売上および受注高の割合はおよそ40%であり、同社は当社グループの業績に大きく影響を与える存在です。原油価格が下落している状況では海洋資源の新規開発案件への関心は低くなりますが、一定の原油価格が維持されれば、現在稼働中のFPSOのチャーター事業やO&M (運用管理・保守)

事業での利益が確保されます。また長期的には日本のレアアースやメタンハイドレードなどの開発に、同社の技術を活用できると考えています。同社とのシナジーとして、すでに当社はFPSOの船体部の建造や船上の原油生産プラントである**トップサイド**のエンジニアリングを進めており、人材交流も含め、さらに連携を進めてまいります。

トップサイド

FPSOに搭載される石油・ガスの生産設備です。船のTopside (甲板上) に置かれ、海底の井戸元から生産される原油をオイルとガスと水に分ける設備。

これからの100年の、社会の礎を築く。

エネルギー、資源、環境など、私たちが注力している領域はいずれも世界が直面している課題そのものです。「14中計」のスローガンである「新たな100年の礎を築く」は、私たち自身の事業の礎を築くというだけでなく、これから100年の社会の礎を築こうというものです。次世代のために果たすべき

責任であり、私たちの使命です。事業を通じて、お客様とともに、次代の社会づくりに貢献していきたいと考えています。今まで以上に社会になくてはならない三井造船へ。見定めている方向へ、グループ全員が一丸となって、さらにスピードをあげ、進んでまいります。

「グループ全員で、
同じ目標に向かって。」



新たな100年の礎を築く

持続的成長と収益の安定性を兼ね備えたグループを目指して始動した「2014年度 中期経営計画(14中計)」。
時代の動きを見据えた多面的な施策を同時進行で進めています。

私たちを取り巻く事業環境

新興国の経済成長や新エネルギーへの転換により、新たな事業機会が拡大。

Point 01

アジアを中心とする新興国の経済成長が
世界経済を牽引する構図は不変

アジアの新興国の今後のさらなる成長達成のためには、企業活動の基盤となる電力・物流網等の産業インフラの整備や社会基盤インフラの整備が必要となります。
当社には港湾整備や発電所建設のための土木技術やプラントエンジニアリングなど、発展の道筋を支える技術が揃っています。新興国と、新興国をマーケットとしている企業に私たちの技術を提供し、共に発展することを目指しています。



Point 03

シェール革命による産業構造変化が進展

世界各地でのシェールガス開発により、液化天然ガス(LNG)運搬船の需要が拡大しています。また将来的には、LNGのみならず、シェールガスの副産物であるエタンやエチレンガス(LEG)など、エネルギーの海上輸送が多様化すると見込まれています。
一方でシェールガスによる原料メリットがある北米に新たに石油化学プラントの建設投資も進んでいます。シェール革命による産業構造変化に当社も積極的に対応していきます。



Point 02

天然ガスや再生可能エネルギーへの
エネルギーシフトが加速

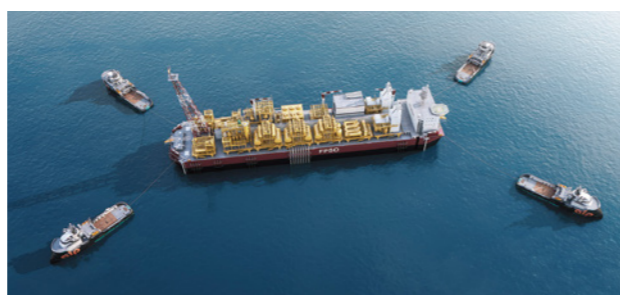
地球温暖化に対する危機感や化石燃料の価格上昇などの面から、全世界的に再生可能エネルギーへの注目が集まっています。太陽光をはじめ風力やバイオ燃料など、国内外ともに今後再生可能エネルギー市場の拡大が見込まれています。
風力発電、太陽光発電、バイオガス発電、バイオマス発電など、当社も今まで以上に技術を注いでいきます。



Point 04

新たな海洋基本計画の策定

内閣の総合海洋政策本部が、2013年5月に策定した5カ年の「海洋基本計画」。海洋資源開発関連産業の育成や、洋上風力発電をはじめ、波力・潮流・海流・海洋温度差を含めた海洋エネルギーの利用を促進する施策を提示しました。今後、国をあげての海洋エンジニアリング市場の拡大が加速すると見込まれています。
当社には造船技術をはじめ、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)や海洋構造物の建設など、この分野で大きく貢献できる技術を持っています。



ありたい姿と基本方針

「ありたい姿」の実現に向け、3本の戦略の柱を策定。
事業領域の変革と、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。



1

戦略の柱:1

製造事業の変革

国内生産は需要に見合ったスリムな体制に移行し、製品の一部はグローバル視点での最適地生産へシフトしていきます。また、国内の開発体制は付加価値の高い製品開発にシフトしていきます。

1 国内開発・生産体制の再構築

重点施策

- 外部環境・受注環境に応じた生産体制へのシフト(船舶、船用エンジン)
- 省エネ・環境対応技術による差別化(船舶、船用エンジン、産業機械、運搬機)
- ハードとソフトの組合せによる製品システムによる差別化(運搬機、港湾システム)
- 海洋開発分野の拡大・強化(FPSO、FLNG) ※浮体式洋上天然ガス液化設備

Action



海洋

海洋案件の生産体制の構築

千葉事業所にてFPSO船体部を建造し、三井海洋開発(株)向けに引き渡しました。従来の一般船舶に加え、海洋案件やエンジニアリング事業への取り組みも進めています。



エンジン

省エネ・環境対応製品の強化
熱効率の高い大型2サイクル低速ディーゼルエンジンでありながら、使用燃料として天然ガスおよび重油両方を使用できる二元燃料(Dual Fuel)機関、ME-GIの製造・供給しています。



運搬機

完全電動化クレーンの製造
災害等非常時にも効果的な電動ケーブルリール式トランスレーナを製造しています。ディーゼル発電機セットを無くすることで、ゼロエミッションを達成すると共にCO₂の削減にも大きく寄与します。

1

戦略の柱:2

エンジニアリング事業の拡大

エンジニアリング事業の収益基盤の安定化に取組み、海洋開発分野は中長期にわたる収益牽引事業として戦略的に拡大していきます。

1 化学、発電、海洋資源開発 EPC(設計・調達・建設)分野の競争力強化・拡大

重点施策

- コスト競争力、プロジェクト遂行力のさらなる強化
- マーケットの深耕、開拓
 - 東南アジア[化学、社会インフラ] □北米[化学] □CIS等新興国[発電(BWSC)、化学]
 - 西アフリカ・ブラジル[海洋資源開発(三井海洋開発)]

Action



プラント

低密度ポリエチレンプラントを受注

サソール社がルイジアナ州レイクチャールズに建設する年産42万トンの低密度ポリエチレン(LDPE)製造設備の高圧部分にかかる詳細設計・機材調達・建設支援業務を受注しました。本プロジェクトを通して、LDPE製造設備の建設におけるリーディングカンパニーとしての当社のポジションをより強くしていきます。



海洋

三井海洋開発(株)がブラジルにてFPSO案件を受注

ブラジル沖合タルターガ・ベルデ油田およびタルターガ・メスティサ油田向け水深対応FPSO備船事業を三井海洋開発(株)が受注しました。本案件のFPSOは日量15万バレルの原油生産能力、日量176万立方フィートのガス生産能力、約160万バレルの原油貯蔵能力を有しています。

2

2 グローバル事業体制の構築

重点施策

- 運搬機、産業機械分野の営業ネットワーク強化(東南アジア、インド、中近東)
- 運搬機、プロセス機器分野における最適地生産体制の構築
- アライアンス推進による早期事業拡大
- グループ全体での調達先のグローバル化・多様化の推進

Action



シンガポール

MES Asiaを設立

グローバル事業の展開加速・拡大のため、シンガポールに100%出資の子会社Mitsui Engineering & Shipbuilding Asia Pte. Ltd. (MES Asia)を開設しました。成長著しいASEAN諸国を重要なマーケットと位置付け、これまで培ってきた現地顧客へのアフターサービス事業、ライフサイクルソリューションサービス事業、および化学プラントの現地工事等の業務を行います。



ベトナム

MES UBI Heavy Industries Co., Ltd.を設立

東南アジアでのプロセス機器(圧力容器)の生産拠点として、合弁会社MES UBI Heavy Industries Co., Ltd.を設立しました。ベトナム国内および近隣東南アジアから引合が多数寄せられています。

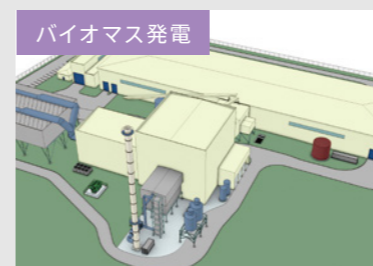
2

2 環境エネルギーEPC分野の拡大

重点施策

- 再生可能エネルギー分野の拡大(バイオガス/バイオマス発電、風力発電、他)

Action



バイオマス発電

BWSC/英国でのバイオマス売電事業を拡大

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC)は、英国にバイオマス発電による売電事業を行うための合弁会社BWSC Power Corporation Limitedを設立しました。エンジニアリング、機器調達・据付・建設、試運転までを一括で請け負い、15年間の運転・保守業務も合わせて受託します。



バイオガス発電

食品廃棄物の飼料化とバイオガス発電の複合プラントを受注

三井造船環境エンジニアリング(株)は、(株)アルフォ・イーから、食品廃棄物のリサイクルプラントである、(仮称)城南島第2飼料化センター建設工事を受注しました。今後も食品廃棄物のリサイクルプラントの建設等を通して循環型社会の形成に貢献していきます。

3

3 キーコンポーネント(部品)事業の育成・拡大

重点施策

- 省エネ機器や高機能部品等の中量製品の強化

Action

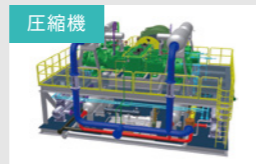


往復動圧縮機

(株)加地テックに資本参加

小型の往復動圧縮機(Reciprocating Compressor: 以下RC)を得意とする(株)加地テックと資本業務提携を行いました。当社が得意とする大型RCに加えて今後需要が見込まれる水素ステーション向け圧縮機や海洋向けRC分野での技術交流や拡販を通じて事業拡大を図っていきます。

(株)加地テックが誇る水素ステーション用超高压圧縮機



圧縮機

船舶・海洋機器向け圧縮機分野に参入

LNG運搬船向けの燃料ガス供給システム用の高圧圧縮機を開発、販売を開始しました。今後は、ME-GIと本圧縮機をセットで供給することが可能になります。



バイナリー発電

バイナリー発電設備を初受注
バイナリー発電は電気事業法の緩和等を背景に、今後普及拡大が期待される分野です。当社のVPCバイナリー発電は、70~250℃の中低温熱エネルギーから電力を回収することを可能としました。

3

3 グループ内連携とグローバルオペレーション体制の強化

重点施策

- 子会社との相互連携強化(三井海洋開発、BWSC、海外子会社)
- 海外拠点の拡充(北米、シンガポール)と業務プロセスの共通化推進

Action



プラント

化学プラントのEPC契約を締結

ExxonMobil Chemical Asia Pacific (EMCAP)がシンガポールのジュロン島に建設を計画する、世界最大規模のハロブチルゴムおよび接着剤用特殊樹脂の生産設備を受注しました。契約は詳細設計・機材調達・建設工事の一括請負契約(EPC)であり、当社および当社のグループ会社によって遂行されます。



プラント

子会社間の人材交流、業務連携

海外プラント子会社間での技術者の人材交流を行っています。



運搬機

MES Asiaにクレーンのアフターサービス部門を設置
東南アジアの顧客に向けて、港湾用クレーンのハイブリッド改造工事等を提案しています。

戦略の柱:3

事業参画・周辺サービス事業の拡大

完成した製品、プラントを売るという売り切り型からアフターサービスや運転保守、事業運営への参画も加え、製品のライフサイクルをトータルでサポートする複合的なビジネスモデルへの変革を進めています。

1 製造事業をコアとした 周辺サービスの強化

重点施策

- テクノサービス事業の海外拠点拡充・強化(東南アジア、インド、中近東)
- テクノサービス事業のサービス拡充(包括メンテナンス、エンジニアリングサービス)
- クレーン周辺サービスの拡充とターミナル事業への参入
- 船舶分野の海外エンジニアリング事業進出

Action



MES-KHI由良を設立

川崎重工業(株)と共に「MES-KHI 由良ドック株式会社」を設立し運営を行います。今回の協業は、今後需要の伸びが期待される北米シェールガス輸送用LNG船修繕の取り込みを目的としています。両社の技術と要員を融合することで、より一層競争力を高め、収益の向上を図り、将来にわたる事業継続性を確保します。



カタール
MTME:
MES Technoservice Middle East
W.L.L



トルコ
MTA:
MES Technoservice Machinery
Construction Logistics Industry
and Trade Corporation

カタール、トルコに 産業機械の アフターサービス 拠点を設立

製造・納入した産業用機械(各種圧縮機、蒸気タービン等)のアフターサービス(定期修理、整備、部品販売)を行うことを目的に、カタールのドーハおよびトルコのアンカラにサービス拠点を設立しました。従来、海外に納入した産業用機械のアフターサービスは部品提供のみでしたが、今後は現地工事(定期修理、整備)にも取り組んでいきます。

2 EPCをコアとした 上流・下流サービスの強化

重点施策

- 海洋資源開発分野におけるライフサイクルを通じた収益向上
- 再生可能エネルギー分野における上流・下流サービス事業の強化(技術インテグレーション、プロジェクト開発、運転保守、事業運営)
- 化学プラント分野におけるグローバル拠点と連携したライフサイクルエンジニアリングサービスの育成(北米、シンガポール)

Action



国内最大規模の バイオガス発電事業に 参画

北海道の別海町と共同で、特別目的会社「別海バイオガス発電株式会社」を設立しました。地域のバイオマスを活用した産業創出と地域循環型の再生可能エネルギーの強化を図り、地域の雇用創出や活性化につなげていくことを目的に国内最大規模のバイオガス発電設備の建設、事業運営に参画しました。本事業は別海バイオガス発電(株)が酪農家から供給される家畜排せつ物を原料とし、発酵により発生させたメタンガスを燃料に発電。電力固定価格買取制度(FIT)に基づき20年間にわたり売電事業を行います。



大分事業所

太陽光発電事業: EPC事業を開始

大分事業所の敷地内にメガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設し発電事業を開始しました。発電した電力は20年間にわたり九州電力(株)に販売します。



プラントLSS

トランステーナの 高性能ハイブリッド化 改造工事を実施

タイにおいて、トランステーナ5基にハイブリッド化改造を実施し、2014年8月に引き渡しました。今回の工事では省エネ性能と共に、蓄電システムを更新する事で、発電機とバッテリーのエネルギー分担の最適化を図りました。本件はGreen Energy Awardを受賞しました。

経営基盤の強化

1 投資計画

	重点施策	2014年度の進捗
設備投資	●戦略性の高い分野に重点配分する。	●事業環境変化に伴い14中計設備投資予算枠の増額を決定 ●単体:150億円→300億円(玉野・大分・千葉増強) ●子会社:80億円→400億円(運搬機海外生産子会社)
事業・研究開発投資	●成長・戦略性の高い案件に集中投資する。 ●中核事業から離れた大型新規事業の創出から、中核事業周辺での事業拡大戦略に舵を切る。 ●次世代海洋開発分野において、事業の創成・拡大の基礎を築く。(三井造船グループ総合力の結集)	中核製品の収益改善に目に見える貢献として技術開発本部が各事業本部と横断的組織で体制を整え開発を推進。 ①次世代推進プラント ②船内騒音評価技術 ③環境対応ディーゼルエンジン開発 ④燃料ガス供給システム(FGSS)開発 ⑤クレーン振れ止め・軽量化 ⑥バイオガスプラント高機能化
投融資	●全社視点で投融資(M&A、事業への参画等)の優先順位を付け、事業構造改革のスピードアップを図る。 ●財務の健全性を確保するため投資判断を厳格化する。	●14中計期間の案件リスト、優先順位付け実施 ●(株)加地テックに資本参加

2 グループ運営の強化

	重点施策	2014年度の進捗
	●グループ会社との協業等重要案件は、マネジメントレベルでの関与・支援を強化する。 ●コア事業への選択と集中により体質を強化する。	●半導体製造装置事業の売却ならびにリチウムイオン電池正極材製造事業からの撤退 ●新設した社会インフラ総括部に、三井造船鉄構エンジニアリング(株)、ドービー建設工業(株)、(株)三造試験センター、Mitsui Thanglong Steel Construction Co., Ltd.の4社を集約し社会インフラ事業を強化 ●MES特機(株)、玉野エンジニアリング(株)、宇野工業(株)の統合し、MES特機を継承会社として、造船詳細設計の一元化と機械工場への貢献

3 人材の最適活用とグローバル展開のための人事施策の強化

	重点施策	2014年度の進捗
	●全社・グループ会社間で機動的な人材配置を行う。 ●グローバル展開に対応する人材の確保・育成・活用と人事の仕組みを強化する。	●機械・システム事業本部やエンジニアリング事業本部での人材再配置・補強実施 ●海外人材育成の強化

4 コーポレートガバナンスの強化

	2014年度の進捗
	●執行役員制度の導入 ●経営の「意思決定・監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての執行役員を分離・明確化 ●業務執行は執行役員に委任してスピードアップ ●社外取締役の増員

Business Segment Overview

事業概況



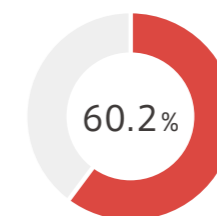
Ship & Ocean Project

船舶・艦艇
事業本部

主な製品

- ばら積み貨物運搬船
- オイルタンカー
- LNG運搬船
- FPSO
- 調査船・練習船
- 漁業取締船
- 高速旅客船
- 水中機器
- 艦船・巡視船

売上高構成比



売上高

4,917

営業利益

102

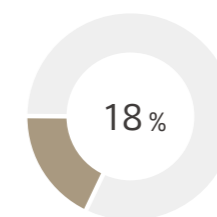
2014年度(単位:億円)



Machinery & Systems

機械・システム
事業本部

- 船用ディーゼルエンジン
- ガスタービンおよびガスエンジン
コージェネレーションシステム
- プロセス用圧縮機
- 炉頂圧回収タービン発電設備(TRT)
- 反応器・熱交換器
- 回転式乾燥機・石炭調湿設備
- コンテナ用岸壁クレーン
- コンテナ用ヤードクレーン
- コンテナ・ターミナル・
マネジメント・システム
- 橋梁
- 浮棧橋・浮体式係船岸
- レーダ探査装置
- マニユブレータ



1,465

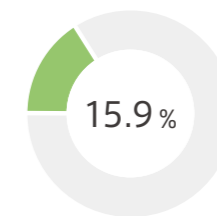
98



Engineering

エンジニアリング
事業本部

- 石油化学プラント
- 無機化学プラント
- バイオマス発電プラント
- バイオガス発電プラント
- 風力発電設備
- 海外発電土木・建設工事
- 環境設備
- ディーゼル発電プラント



1,299

△106

その他 5.9%

Ship & Ocean Project

船舶・艦艇事業本部

培ってきた造船技術と
グループ総合力で、
海洋という新たな事業領域を
切り拓いていきます。

取締役 常務執行役員
船舶・艦艇事業本部長
福田 典久



中長期的発展に向けたアクションプラン

01.省エネ・環境対応技術による差別化

- ①エコシップのラインナップ拡充 (neo66BC、neo56BC、neo60BCに加えてケーブサイズBC、VLCCまで)
- ②液化天然ガス (LNG) やエタン等の輸送用中規模のマルチガスキャリアneo82GCの開発

02.海洋開発分野の拡大・強化

- ①浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) 船体部・海洋支援船の受注・建造
- ②三井海洋開発 (株) との連携強化

03.生産能力の強化に向けた攻めの設備投資

- ①玉野艦船工場の整流化推進によるコスト競争力向上
- ②千葉造船工場にクレーン設置し、海洋案件への対応力向上

Action

事業環境と実績

省エネ船の強みを活かし、一般商船でベースロードを確保

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工によって依然として余剰船腹を抱えており、特にドライバルク部門において用船料は低い水準にあります。また、新造船マーケットにおいても、用船料低迷を受けて発注意欲は減退し、具体的な引き合いに至る商談は僅かという状況にあります。海洋開発関係では、原油価格の下落により海洋油田・ガス田開発プロジェクトが減速しているところに、ブラジル国営石油会社のスキャンダルもあり、韓国大手も海洋案件の受注が減るなど先行きの不透明感が増えています。

上記の状況にあたって当社は、省エネ・環境対応技術を取り入れた新型バルクキャリア (ばら積み貨物運搬船) 4種を既に開発・市場投入し、これまでに省エネ船の累計受注数は58隻となり、約2年分の手持ち工事を確保しています。また、一昨年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、66,000重量トン型及び56,000重量トン型バルクキャリア16隻を順調に建造・引き渡しており、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かして一般商船でベースロードを確保してまいります。

また海洋案件では、千葉事業所で建造したブラジル向け浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) 新造船体を本年2月、三井海洋開発 (株) に引き渡しました。船体建造では苦労はしましたが、プラクティカルな経験値を得たことで、海洋分野の技術・知見が蓄積されました。

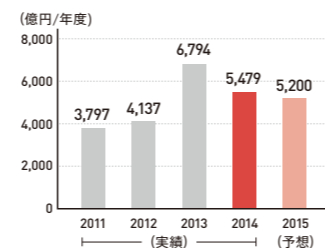
2014年度の業績

円安の効果もあり売上増

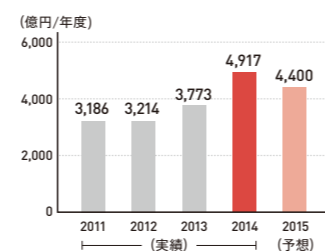
受注高は、省エネ型バルクキャリアを21隻受注したほか、FPSOの大型プロジェクトを受注しましたが、前期と比べ1,315億57百万円減少 (△19.4%) の5,478億53百万円となりました。売上高は、FPSOの建造工事が順調に進捗したことに加えて円安の効果もあり、前期と比べ1,144億71百万円増加 (+30.3%) の4,917億39百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益もありましたが低船価船の工事が集中したことなどにより、2億68百万円増加 (+2.7%) の101億77百万円となりました。

財務ハイライト

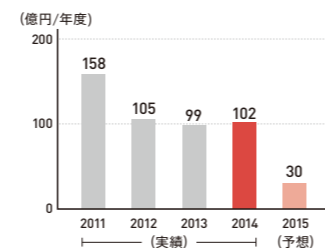
受注高



売上高



営業利益



Future

一般商船

高い信頼性に省エネ性能を加え、確固たる地位を築く

当社のエコシップは、160隻を超える引き渡し実績を持つ56,000トン型ハンディマックス・バルクキャリア (三井56BC) の高い信頼性を踏襲しながら、電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン (ME-GI) の採用や船体形状の最適化により推進効率と低燃費性能を大幅に高めることに成功しています。

ハンディマックス・バルクキャリアについては、幅広い顧客のニーズに対応すべく、一昨年までに ①「新規市場の開拓を目指したneo66BC」、②「既存市場に対応したneo56BC」、③「成長市場を見据えたneo60BC」の3船型のラインナップを取り揃え、各船型とも受注を伸ばしています。neoシリーズの優れた省エネ性能と高い信頼性をコアとして、ケーブサイズバルクキャリアや超大型タンカー (VLCC) にもラインナップを拡充しています。

また、クリーンエネルギーへの関心が世界的に高まっています。液化天然ガス (LNG) やシェールガスの副産物であるエタン等の海上輸送を念頭に置いた、新たな中規模汎用ガス運搬船「neo82GC」のプロトタイプを開発を完了しました。さらに、今後設計への影響が大きい新規の発効が予定されており、これら新規への対応準備を前広に進めるとともに、マーケットの要望を機敏に捉えてこれら新規に対応した新船型の開発を順次進めていきます。

海洋開発分野

三井造船グループとして競争力を強化

海洋セクターは原油安により先行き不透明感が強まっていますが、中長期的には拡大基調にあります。三井海洋開発 (株) では、これまでの実績を活かして受注件数の確保と収益力の向上を進めており、当社としても三井海洋開発 (株) との戦略的協業を加速してこの取り組みを全力でバックアップし、三井造船グループとして海洋開発分野での成長を目指していきます。2015年2月には三井海洋開発 (株) 向けの最新FPSO船体を引き渡しました。このFPSO船体は中古タンカーの改造が主流のFPSOに対して、耐久性に優れた新造船体を短納期で供給し、三井海洋開発 (株) のFPSOビジネスに新造オプションを追加するものでした。今回の設計・建造で得られた貴重な経験を活かして、次のFPSO受注を目指していきます。



66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船
「CLIPPER EXCALIBUR」



浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO)

Machinery & Systems

機械・システム事業本部

高い製品力に加え、
ライフサイクル全てに
対応できる体制を整え、
世界中の多様なニーズに
応えていきます。

取締役 常務執行役員
機械・システム事業本部長
菺田 慎介



中長期的発展に向けたアクションプラン

01.省エネ・環境対応技術による差別化

- ① 船用ディーゼルエンジンの燃料多様化(天然ガス、エタン、メタノール等)
- ② 船用主機用排熱回収装置(THS)等キーコンポーネント(部品)事業の育成・拡大

02.グローバル事業体制の構築

- ① ベトナムに現地企業とプロセス機器製造の合併会社設立
- ② MES Asia(シンガポール)に運搬機営業の機能を設置

03.事業参画、周辺サービス事業の拡大

- ① テクノサービス事業の海外拠点拡充・強化
- ② クレーン周辺サービス事業の拡充とターミナル事業への参入

Action

事業環境と実績

各種施策が順調に進展

船用ディーゼル機関は、環境面に優れるガス焼き機関の商談が増えており、当期において天然ガス焼き6基及びエタンガス焼き3基を受注するなど、受注高は前期より大幅に増加し、生産量については前期並みの354万馬力となり、工事量を確保した状態で推移しました。

産業機械については、円安基調により受注環境は好転し、トルコを始めとする海外製油所向け往復動圧縮機を中心に受注高は増加しました。また、プロセス機器(压力容器)の生産拠点としてベトナムに合併会社を設立したほか、小型の往復動圧縮機を得意とする(株)加地テックと資本業務提携を行い、アライアンスの推進による早期の事業拡大や最適生産体制の構築を進めています。

運搬機については、大型クレーンの引合いは国内外ともに非常に活発な状況にあり、マレーシア Westportsのポーテナー14基、トランスターナ15基の受注を始め、順調に受注を伸ばし、受注高は過去最高となりました。現在は、大分事業所において、生産能力の増強を目的とした大型設備投資を実施しています。

アフターサービスを中心とした製品ライフサイクル対応型事業および顧客問題解決型事業(LSS事業)については、提案営業の推進と海外拠点の拡充により受注活動の強化を図っており、当期は円安の影響もあり受注高、売上高ともに過去最高となりました。また海外拠点については、カタールとトルコに産業機械のアフターサービス拠点を設立いたしました。

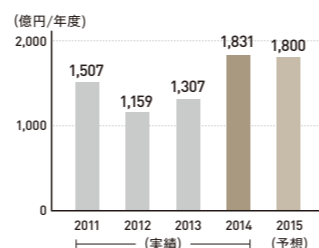
2014年度の業績

受注高は大幅増加、営業利益も伸長

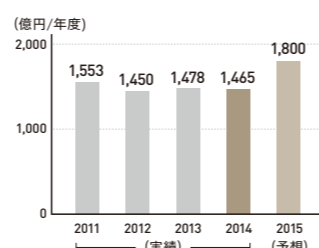
受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前期と比べ523億78百万円増加(+40.1%)の1,831億7百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前期と比べ13億1百万円減少(△0.9%)の1,465億1百万円に、営業利益はアフターサービス事業や産業機械の好調などにより前期と比べ16億32百万円増加(+20.0%)の98億14百万円となりました。

財務ハイライト

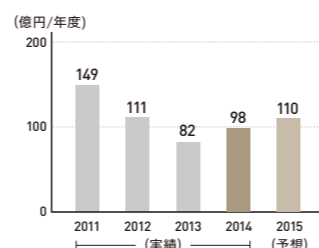
受注高



売上高



営業利益



ディーゼル

環境規制対応製品のビジネス拡大を図る

今後の船用エンジンマーケットにおけるポイントは、低燃費と環境規制対応です。省エネ、環境規制対応エンジンに対する関心は高く、いかに高性能なエンジンを適正な価格で提供できるかがポイントになります。他社より先行している天然ガスやエタンを燃料とする電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-GI)やメタノールなどを燃料とするME-LGI機関を始め、新技術を加えたエンジンをいち早く市場に投入し、確実に実績を積み上げていきます。

さらに、今後は、エンジン単体のみではなく、エンジンを中心とした推進システム全体の効率(性能)が評価される時代となります。エンジン単体販売だけでなく、省エネ装置との組み合わせやME-GIならば燃料供給システム(FGSS:Fuel Gas Supply System)も含めたパッケージでの提供も考え、魅力ある推進システムの提供を目指します。

運搬機

生産能力を上げ、さらなる販路拡大へ

東南アジアを中心に引き続き旺盛な需要があり、多くの引き合いが来ています。これは、新設のコンテナターミナル建設によるもの、及び1980~90年代のコンテナ輸送黎明期に大量に納入されたコンテナクレーンの代替需要期に入っている為で、今後10年先までは代替需要だけで年間ポーテナー200基、トランスターナ300基程度の需要の見通しがついています。国内市場についても2020年のオリンピックに向けて港湾整備も急ピッチに進むと予想され、世界市場と同様に代替需要をベースとして引き続き堅調な需要があると予想されます。

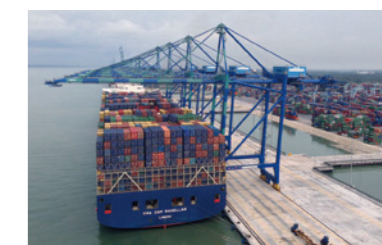
産業機械

水素ステーション分野へ参入

小型の往復動圧縮機を得意とする(株)加地テックとの資本業務提携により、小型圧縮機分野に参入します。両社でシナジーを追求し、石油精製および石油化学向け小型圧縮機の商域拡大、石油精製および石油化学以外の水素ステーション用圧縮機等の売り上げ拡大を進めていきます。



電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン「ME-GI」



岸壁用ガントリークレーン「ポーテナー」



往復動圧縮機

Future

Engineering

エンジニアリング事業本部

多彩な技術と経験で
時代のニーズを捉え、
世界中にエンジニアリング事業を
展開していきます。

取締役 常務執行役員
エンジニアリング事業本部長
小峯 裕之



中長期的発展に向けたアクションプラン

01.化学、発電、海洋資源開発EPC(設計・調達・建設)分野の競争力強化・拡大

- ①コスト競争力、プロジェクト遂行力のさらなる強化
- ②北米、東南アジア市場の深耕、開拓

02.環境エネルギーEPC分野の拡大

- ①BWSC*が英国にてバイオマス発電を2件受注(事業参画を含む)
- ②三井造船環境エンジニアリング(株)が事業用生ごみのバイオガス発電と飼料化のハイブリッドプラント受注
- ③日吉原太陽光発電所建設工事を受注(事業参画を含む)

03.グループ内連携とグローバルオペレーション体制の強化

- ①海外子会社との共同受注拡大・遂行力強化
- ②子会社間の業務連携拡大

*Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

Action

事業環境と実績

新たなマーケットや事業形態に踏み込んだ年

アジアにおける石油化学製品の需要は今後も高い伸びを維持していくと予想され、生産設備の引合いは好況を堅持しているものの、昨年から始まった原油価格の下落により、新規プロジェクト投資決定の延期も表面化しています。

環境エネルギー分野では、固定価格買取制度による買取価格は太陽光発電を除いて維持されており、再生可能エネルギーによる発電事業の需要は依然として活発です。同時に太陽光発電が先行した市場が徐々にバイオマス・バイオガス・風力による発電事業へ向かっています。当社グループでは、大分事業所において太陽光発電事業を開始したほか、北海道でのバイオガス発電案件を事業化し、平成27年度に本格操業を開始する予定です。

また、海外インフラ分野においては東南アジアの経済成長に伴い、長期にわたる大幅な電力需要の拡大が見込まれることから、火力発電所用土木・建築工事の受注活動に注力しています。

このような状況において、海外では、北米サソール社向け低密度ポリエチレンプラント、ベトナム/ズエンハイ地区火力発電設備拡張工事(600MW)の土木建築工事一式、国内では、日吉原太陽光発電所建設工事を受注いたしました。

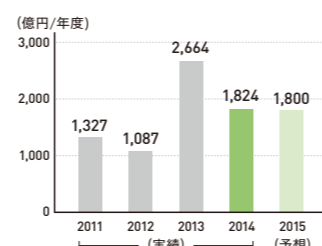
2014年度の業績

順調に受注を伸ばす一方、採算悪化により営業損失へ

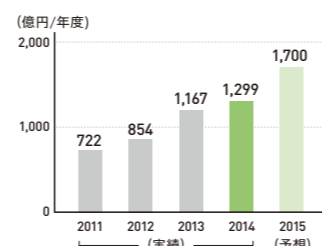
予定されていた東南アジアでの石油化学プロジェクトの延期等がありましたが、英国でのバイオマス発電プロジェクトの複数受注等もあり、受注高は前期に比べて839億26百万円減少(△31.5%)の1,824億36百万円と高水準を維持しました。また、売上高は、シンガポール向けおよび北米向けの石油化学プラント建設工事と、再生可能エネルギー(風力、太陽光、バイオガス)発電所建設工事が進捗し、前期と比べ132億7百万円の増加(+11.3%)の1,299億29百万円となりました。一方、営業損益は、一部工事において納期遅延などにより採算が悪化した影響により、前期に比べ104億12百万円損失が増加し、105億93百万円の営業損失となりました。

財務ハイライト

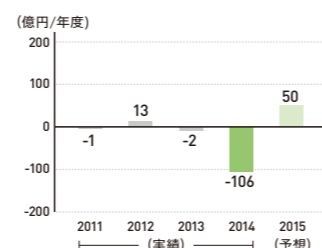
受注高



売上高



営業利益



Future

プラント

プラント事業回復へ

昨年度は2014年度中期経営計画の重点地域である北米・東南アジアで、順調に受注残を積み増しました。当社は引き続きこれらの地域でマーケットの深耕を進めていきます。一方、原油価格の急激な下落によって、シェールガス、オイルブームは一息をついた状態となり、世界のプラント建設計画は不透明感を増しています。当社は既に多くの受注工事を抱えていることから、新規案件については採算を重視した選別受注を基本方針に受注活動を展開します。採算面では、受注環境が厳しい時期に受注した低採算工事が概ね一巡することから、豊富な手持ち工事を確実に遂行することで営業黒字への転換を図ります。



合成樹脂製造プラント

環境エネルギー

EPCをコアとした上流・下流サービス事業の強化

再生可能エネルギー分野では、EPCのみならず、固定買い取り制度を利用した発電事業への参画も推進しています。大分事業所での日吉原太陽光発電所メガソーラー事業と北海道別海町でのバイオガス発電事業の建設が順調に進んでおり、2015年度には事業を開始します。また、海外では子会社のBWSC社(デンマーク)が同様にバイオマス発電分野において事業開発を伴うEPC事業を展開中であり、さらに受注を増やしていきます。



バイオマス発電プラント

発電所/土木建築

ベトナムにおけるプレゼンス向上を図る

2014年度中期経営計画の重点地域の一つであるベトナムにおいて、2014年度は新規案件を1件受注しました。さらに延伸していたプロジェクトも動き出す見通しで、今回の受注を成功裏に遂行し、実績を積み重ねることで同地域でのプレゼンスを高めていきます。

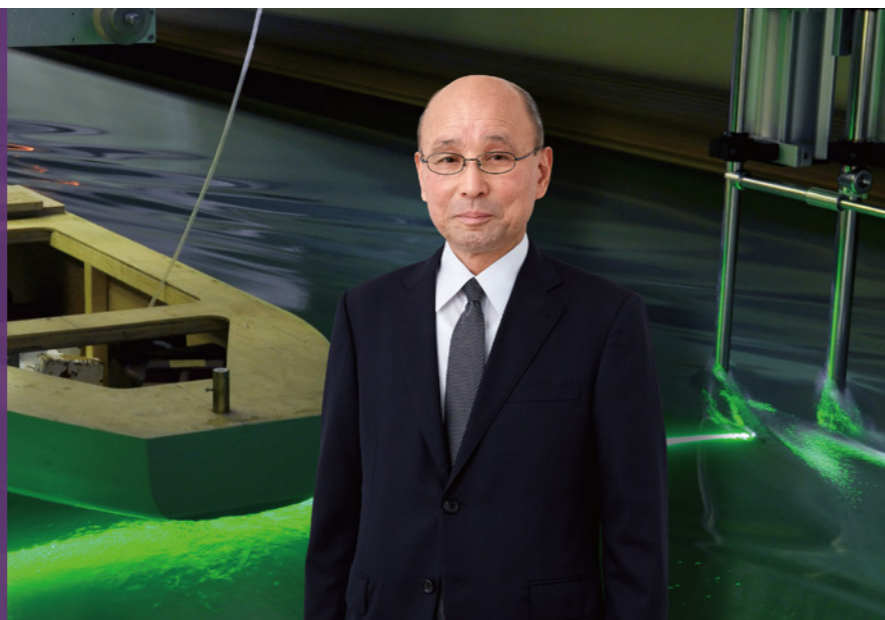


インドネシア「タンジュン・ジャティB」石炭火力発電所

Research & Development 技術開発本部

各事業本部との
シナジーを発揮し、
三井造船の競争力を支える
技術を創出していきます。

常務執行役員
技術開発本部長
土井 宣男



技術開発本部では各事業本部との密な連携により、製品の競争力強化や今後の事業拡大の礎となる技術の開発に取り組んでいます。2014年度の主な技術開発事例をご紹介します。

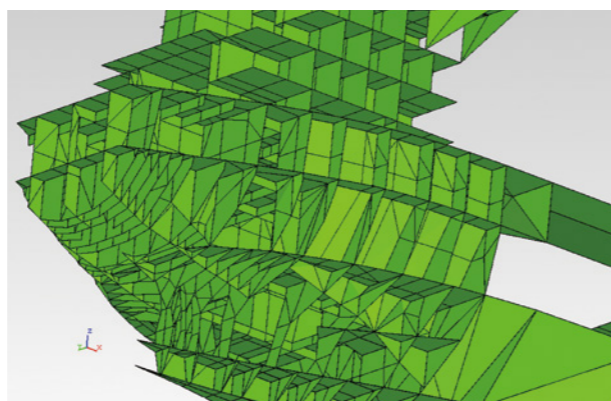
解析技術分野

各種解析技術は、当社製品を設計・開発する上で、性能・信頼性向上、コストダウン、トラブルの未然防止等の検討に不可欠な技術として、その重要性がますます高まっています。製品に対する環境面や安全面での要求も高まっており、それらの要求に応えるべく、振動・騒音、構造強度、熱焼・流動等の解析技術の高度化に取り組んでいます。

Action

騒音予測技術の高度化
騒音規制に対応した船舶の開発、設計への適用

国際海事機関IMOによって船員の騒音曝露を一定値以下に抑える騒音規制コードの適用が始まり、三井造船では船舶の開発、設計の段階からこうした騒音規制に対応できるよう、船内の騒音予測技術の高精度化を目的とした研究開発を行っています。船内の騒音を解析するには、船内構造を伝搬する振動の解析技術と振動源、騒音源および音を放射する内装材に関するデータ等が必要です。振動解析には統計的エネルギー解析法(SEA)を用い、有限要素法モデルを基にしたSEAモデルにより解析しました。また、振動源や騒音源、内装材などのデータは、豊富な建造実績による実船計測データや内装材音響特性の実測データなどを蓄積し、最適化することで予測の高精度化を図りました。これら取り組みの結果、主力製品であるハンディマックスバルカーについて、実船計測結果と比較してほぼ全区画で十分な予測精度を達成し、実用的な騒音予測システムを開発することができました。なお、本開発は(株)三井造船昭島研究所と共同で実施しました。



ハンディマックスバルカーの騒音解析モデル

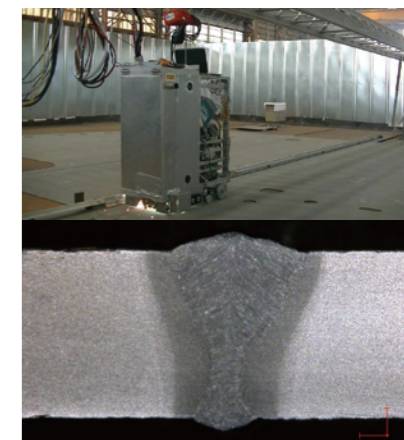
材料技術分野

当社製品の信頼性向上のため、基盤技術としての摩耗、疲労、腐食等の材料損傷に対する評価技術を活用し、損傷の未然防止や耐久性の向上に寄与する技術開発を実施しています。また、生産性の向上や製造コストの削減を目的に、接合、機能性表面処理等の生産、加工技術の革新に寄与する技術開発にも注力しています。

Action レーザ・アークハイブリッド溶接技術の開発 船舶建造への適用

海上保安庁向け大型巡視船における一部の甲板の板継ぎ工程に、レーザ・アークハイブリッド溶接法を適用しました。レーザ溶接とアーク溶接を併用するレーザ・アークハイブリッド溶接法は、レーザ溶接とアーク溶接の互いの長所を活かしつつ、欠点を補完しあう溶接法であり、船舶建造の生産性および品質向上につながる技術として研究開発を進めています。

今回、軟鋼、高張力鋼を対象に、関係省庁等から溶接施工法に関する承認を取得し、パネルの板継ぎ溶接へ適用しました。溶接後のパネルは、溶接外観に優れ、ひずみも極めて小さい等、品質が十分に高いことが確認されました。



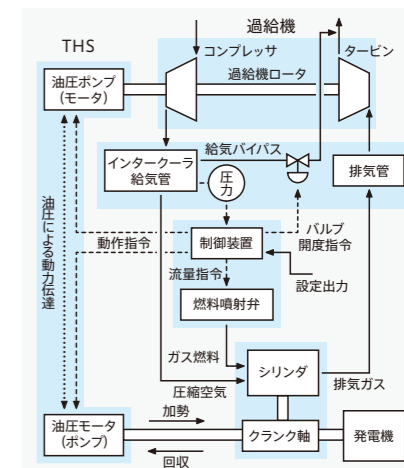
溶接施工状況と溶接部の断面

制御技術分野

当社製品は経済性、自動化、環境対応等、多様な顧客ニーズに応える必要から、装置等の達成すべき性能を実現するシステムが複雑化しています。このような複雑化したシステムを適正に設計するために、シミュレーションで過渡応答等を予測する技術を開発し、当社製品(コンテナクレーン、船用エンジンシステム、プラント、他)の高機能化、自動化に向けた技術開発を推進しています。

Action THSによるガスエンジンの応答性の予測

国際的な環境保全意識の高まりの中で、CO₂や窒素酸化物(NOx)と硫黄酸化物(SOx)の削減技術の開発が進められ、加えて経済的な観点から省エネルギー技術も重要性が高まっています。三井造船では、高効率ガスエンジンやその周辺機器における環境対応技術の開発を推進しています。ガスエンジンの燃費向上と負荷応答性の改善を実現するために、油圧式排熱回収システムTHS(Turbo Hydraulic System)を用いたエンジンシステムを開発しています。エンジンシステムとTHSを含めた複雑な系の挙動を予測するために、エンジンにTHSを追加したエンジンシステム全体のシミュレーションモデルを構築し、負荷変動時のシステムの挙動を予測しました。これにより、THSが過給機を良好にアシストし、負荷変動に対する応答性改善効果が期待できることを事前に示しました。



THSを追加したエンジンシステムモデルの概要

プロセス技術分野

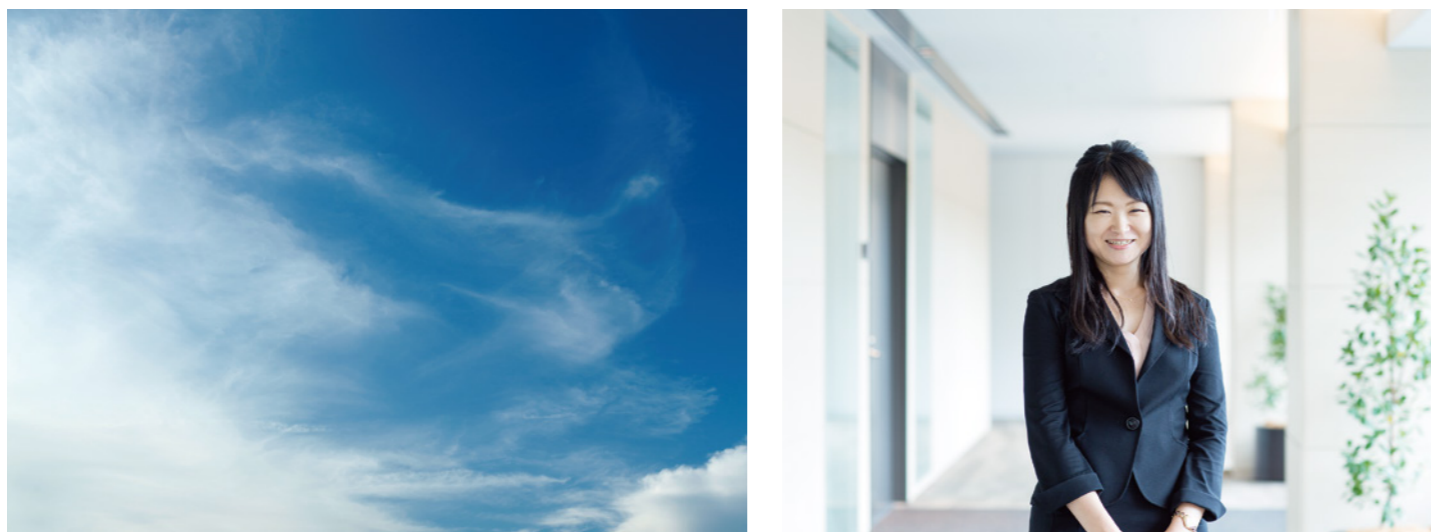
プロセス技術分野では、長年の技術開発を通し培ってきた環境関連技術(排水・排ガス処理、触媒燃焼、石炭処理技術、バイオマス等利用技術等)や、最近注力している燃焼・熱流動解析技術により、当社製品の性能向上や次期製品開発に関する技術開発を事業本部と共に実施しています。また、近年、注力してきたハイドレート関連技術を生かし、海洋資源としてのメタンハイドレート回収について、海洋事業推進部と共に技術開発を推進しています。

Action バイオガスプラントの高機能化技術の開発 多様化する原料に適用できるプロセスの開発

バイオガスプラント(BGP)はさまざまな有機性廃棄物を発酵させて、発生したバイオガスで電力と熱を回収するリサイクルプラントです。別海バイオガス発電株式会社のBGPは、家畜排せつ物を主原料とするガス発電施設としては国内最大規模の施設です。このプラントについては、長期の発酵試験によるプラント運転の安定性の確認や、生産される再生敷料の有効性の検証を進めてきました。今後も継続してBGPの全体プロセスの最適化を進め、収益の向上に努めていきます。



日本最大級のバイオガスプラント



Action for Social Responsibility

三井造船の社会活動

製品力によって、技術開発力によって、
毎日の社員一人ひとりの地道な努力によって、
私たち三井造船は、全ての事業が立脚する
地球環境の保全に取り組んでいます。
成果を出せているところ、未達成なところを誠実に検証しながら、
地球規模の課題の解消を夢見て、前進を続けます。

また、全ての事業を行っているのは人です。
安全と健康の管理、生き生きとした職場づくり、
さらに、やりがいや充実感のある生き方をサポートし、
十分に能力を発揮できるよう努めることも、
私たちが大事にする経営姿勢の一つです。

人と社会、そして地球への責任を果たすため、
私たちが取り組む社会活動をご紹介します。

Environmental Preservation 環境保全



製品での環境負荷低減への取り組み

Action バルクキャリア 「neoシリーズ」の連続竣工

国際海運におけるCO₂排出量規制が導入された現在、船舶からの温室効果ガス(GHG)排出量削減は喫緊の課題となっています。この状況下において、当社は環境対応・低燃費型バルクキャリア「neoシリーズ」を開発し、市場投入を行いました。その1番船となる66,000重量トン型(neo66BC)「CLIPPER EXCALIBUR」は2013年11月に竣工しました。また、シリーズ第2弾となる56,000重量トン型(neo56BC)「LOCH SHUNA」は2014年1月に竣工しました。その後も竣工を重ね、2015年3月末現在でneo66BC 7隻、neo56BC 9隻の竣工を重ねており、今後、2015年度に60,000重量トン型(neo60BC)の竣工が予定されています。

さらに、新船型となる182,000重量トン型(neo182BC)を開発・受注済みで、2017年に竣工予定です。今後もneoシリーズとして受注・竣工を重ねていき、国際海運からのGHG排出抑制に貢献していきます。



neo56BC



neo66BC

Action 超大型タンカー(VLCC)の 開発・設計

バルクキャリアで開発を進めてきた「neoシリーズ」の技術をタンカーへ水平展開し、超大型タンカーであるVLCCの環境対応型船型を開発し、市場投入します。

2008年より当社にて実施してきた「CO₂排出量大幅削減船の開発」の要素技術を応用しつつ、従来のVLCCに対して主要目・船型・プロペラ・省エネ付加物・主機などを大幅に見直し、CO₂排出量規制に対応しています。

さらに、CO₂排出規制に加え窒素酸化物(NO_x)や硫黄酸化物(SO_x)といった有害物質の排出規制にも対応した設計となっており、総合的に環境対応・燃費性能の向上を図っています。



VLCC



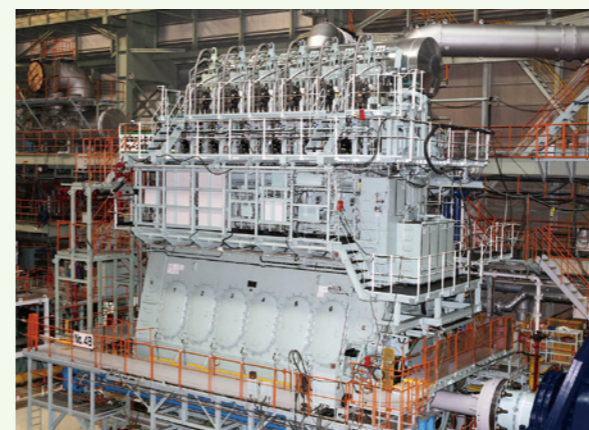
(株)三井造船昭島研究所において実施した模型による水槽試験

Action 環境対応型機関システム

2014年6月に天然ガスを燃料とした電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-GI)を初受注しました。ME-GIは熱効率の高い大型2サイクル低速ディーゼル機関でありながら、使用燃料として天然ガス及び重油両方を使用できる二元燃料(Dual Fuel)機関です。中小型エンジンに採用されている燃焼方式のガスエンジンでは、ガス運転時の出力制限や負荷変動によるノッキング・失火などの問題がありました。そのため、ほとんどの外航船舶に採用され、最も機関の出力を効率よく利用できるプロペラ直結システムへのガスエンジンの適用は困難でしたが、ME-GIエンジンでは可能となっています。

天然ガスは、SO_xやCO₂排出量の大幅な削減が可能で、NO_xや粒子状物質(PM)排出量の削減も期待されることから、環境に優しい燃料であり、またシェールガス開発により経済性においても優れていることから、現在主流である重油に変わる船用燃料として注目されています。

また12月にはエタン燃料焚きの電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-GI-Ethane)を世界で初めて受注しました。ME-GI-Ethaneは、燃料としてエタン及び重油燃料を使用できる機関です。エタン燃料もまた液化天然ガス(LNG)燃料同様に、環境対応船用燃料として注目されています。



電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン(ME-GI)

Action 最新の性能開発手法の活用

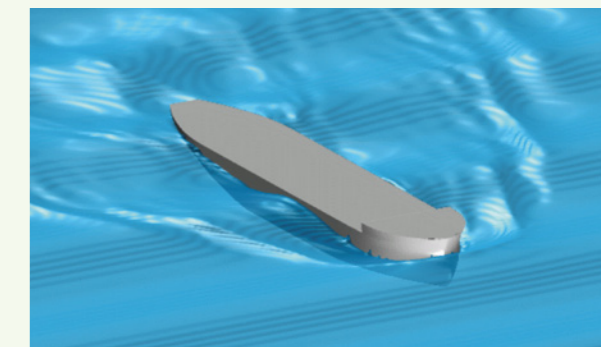
「neoシリーズ」開発においては、CO₂削減など環境負荷を低減するための推進性能と燃費の向上のみならず、振動・騒音の低減など高付加価値な製品開発を実現するため、実験流体力学(EFD: Experimental Fluid Dynamics)と数値流体力学(CFD: Computational Fluid Dynamics)を融合した最新の性能開発手法を活用して設計・製造を支えています。

最新鋭のEFD技術である3次元PIV(Particle Image Velocimetry)システムを用い、プロペラ作動時の複雑な船尾流場を計測し、CFDとの比較検証を行いながら、船型・プロペラ・省エネ付加物の形状最適化を行い、性能向上を図っています。

また、実海域での性能向上に関してもCFD技術を応用し、風波浪中における総合的な環境性能の向上に対応した性能開発手法を設計に活用しています。



(株)三井造船昭島研究所において実施したPIVシステムによる計測



波高6m状態を航走している船舶周りのCFD解析結果

Environmental Preservation 環境保全



環境保全に貢献する技術・製品・事業

1 高炉送風機・炉頂圧回収タービン

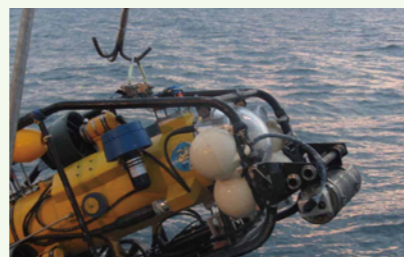
日本の製鉄所では世界一の低環境負荷を実現しています。当社は、その実現に寄与するものとして、高効率、高信頼性の高炉送風機と炉頂圧回収タービン (TRT) を供給しています。高炉送風機は、高炉還元で必要とする大量の空気を圧縮して送気する機器で、TRTは高炉還元の結果、生じた大量のガスを使用して発電する省エネ設備です。一般的に、粗鋼生産量300万トン/年の高炉では、高炉送風機で約40MW (一般家庭約8,000軒相当) の電力を使用します。TRTでは、その約半分の約20MWの電力を回収することができます。近年の効率改善において、高炉送風機、TRTとも世界でも最高効率の約90%を実現しています。また、近年は経産省事業であるインドへのTRT普及事業への参加等、海外案件への取り組みも積極的に行っており、世界の製鉄所の環境負荷低減にも貢献しています。



高炉送風機

2 海底土放射能測定ロボットの開発

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、海域に放出された放射性物質の分布状況や経時的な移動状況を把握することは環境汚染の拡散防止や漁業復興のために極めて重要です。当社では海上技術安全技術研究所、東京大学、九州工業大学と共同で、放射性物質の拡散、沈着、移動の把握、ホットスポットが発生するメカニズムの解明を目的とした水中ロボットの委託研究開発を科学技術振興機構 (JST) 先端計測分析技術・機器開発プログラムの一環として受託し、2013年10月～2016年3月の2.5ヵ年計画で開発を進めています。開発するロボットは、海底土サンプリング機能、放射線検出器による放射能測定機能などを搭載し、2015年に実海域試験を行い2016年の実用化を目指しています。



放射線測定システムを社有機に搭載しての試験

3 胎内風力発電所建設工事

新潟県胎内市に2MW型風力発電機10基からなる合計出力2万kWの風力発電所を引き渡しました。本工事においては、設計から風力発電機等の大型部材の輸送、据付等を含めた建設工事を、環境への影響に配慮し進めました。本施設の建設場所は日本海側の海岸線に面し、冬季は特に強い風が吹く場所です。ここでの想定発電量は、一般家庭の約14,000世帯が消費する電力に相当します。当社は、全国8箇所風力発電所建設工事に関与してきました。今後も環境負荷の少ない再生可能エネルギー需要の高まりを受け、今後も陸上に留まらず洋上を含め風力発電案件を手掛けていきます。



胎内風力発電所(竣工時)

4 浮体式風力発電設備事業

2013年の夏に設置を完了した福島沖の2MW発電設備は現在まで順調に稼働を継続しています。2015年12月には40%を超える稼働率を記録し、洋上発電の発電効率が高いものであることが確認できました。昨年度は福島での実証事業に引き続いて新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) より、新規の大型浮体式発電設備実証事業に採択されました。本事業は高い経済性を実現する事を目的としており、当社は新型の軽量浮体と大型風車の組み合わせによる実証事業を計画しています。



2MWダウンウィンド型浮体式洋上発電設備「ふくしま未来」



環境保全活動への取り組み

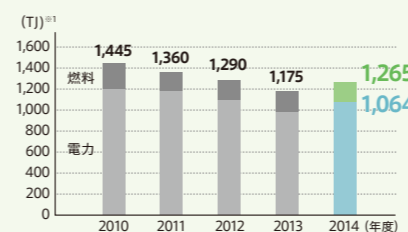
製造業である当社にとって、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減あるいは化学物質の厳格な管理などの環境保全活動はことのほか大切で、特に重点的に取り組んでいます。

省エネルギー、CO₂排出削減への取り組み

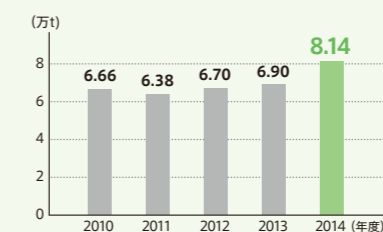
当社は従来より自家発電の燃料を重油から天然ガスへ変換するなどCO₂排出量削減活動を推進しています。当社における総エネルギー使用量、CO₂排出量および電力購入量の過去5年間の実績を以下のグラフに示します。当社の主力製品である船舶等の生産量が増加したため、2014年度の総エネルギー使

用量は前年度に比べ、約8%増加しました。さらに、原子力発電所停止による、電力各社のCO₂排出係数も増加したため、CO₂排出量は2013年度から約18%増加しました。

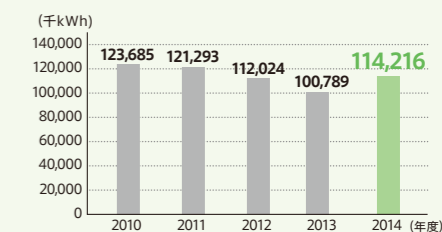
総エネルギー使用量



CO₂排出量^{※2}



電力購入量

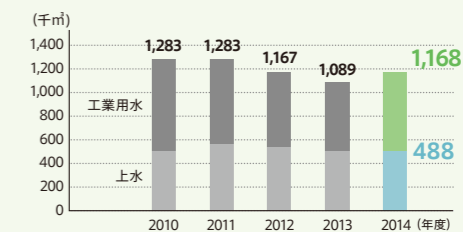


※1 TJ: テラジュール (=10¹²J)
 ※2 CO₂排出量算定: 環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。電力量からのCO₂排出量の算定には、環境省が公表した電力事業者別のCO₂排出係数の調整後排出係数を使用した。

水資源の有効活用

当社における水の過去5年間の使用実績を右のグラフに示します。当社は上水 (清水) と工業用水 (中水) を使用しています。2014年度も節水に努めました。上水と工業用水の使用量合計は前年度から約7%増加しました。

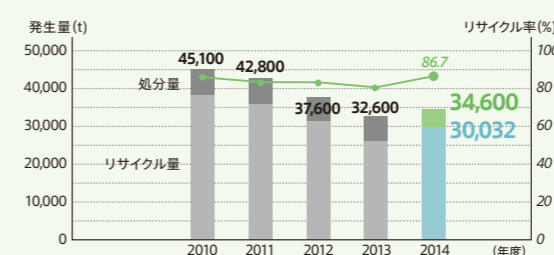
水使用量



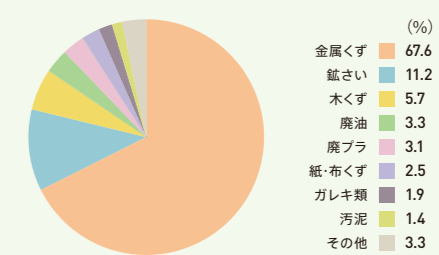
廃棄物削減への取り組み

産業廃棄物の不法投棄は大きな社会問題になっており、当社も排出者責任を全うすべくあらゆる努力をしています。その1つが、厳格なマニフェスト管理であり、処理業者への定期的な立入検査です。さらに大切なのは、廃棄物量そのものを削減することで、当社は徹底した分別回収とリサイクルに取り組んでいます。当社の廃棄物発生量とリサイクル率について、過去5年間の実績、および2014年度の廃棄物の内訳を以下のグラフに示します。発生抑制に努めましたが、廃棄物発生量は2013年度に比べ、約6%増加しました。一方、金属くずの発生量が増えたためリサイクル率は約3%上昇し、87%となりました。今後とも発生抑制とリサイクル率の向上に努めていきます。さらに、厳格な管理による廃棄物の適正処理を継続していきます。

廃棄物発生量およびリサイクル率



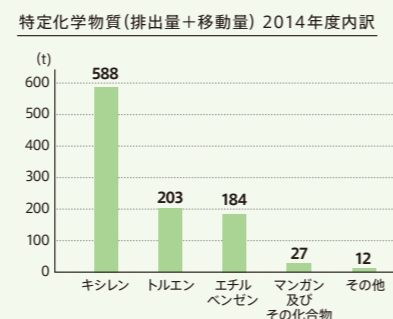
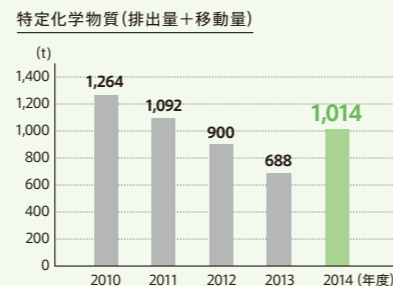
2014年度廃棄物発生量内訳



Environmental Preservation 環境保全

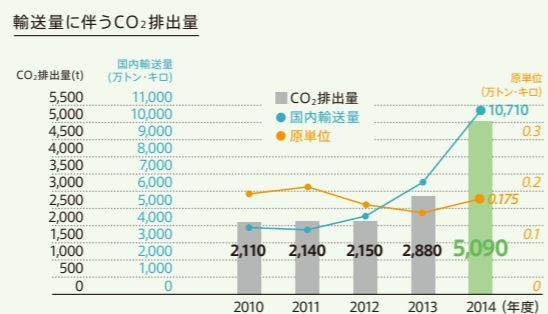
特定化学物質 (PRTR物質) の適正管理

当社が使用している化学物質の主なもの、塗料に含まれる溶剤や顔料です。過去5年間の特定化学物質の排出量・移動量の推移、および2014年度の化学物質の内訳を右のグラフに示します。2004年5月に大気汚染防止法の一部改正が公布されましたが、当社は法の趣旨に則り、使用量の厳密な管理、密閉容器の使用などによる排出抑制に努めています。



環境にやさしい輸送の推進

当社は、荷主として輸送分野での省エネにも積極的に取り組んでいます。具体的には、輸送積載率を高めたり、日程・行き先等を集約し専用便の便数削減、混載便の利用拡大などに努め、エネルギー使用量の削減、CO₂排出量削減に取り組んでいます。当社の過去5年間のCO₂排出量、国内輸送量(万トン・キロ)および原単位(=輸送量あたりの輸送エネルギー使用量)の実績を右図に示します。2014年度は2013年度に比べ、国内輸送量は約6割増加しました。輸送量あたりの輸送エネルギー使用量は約9%増加しました。

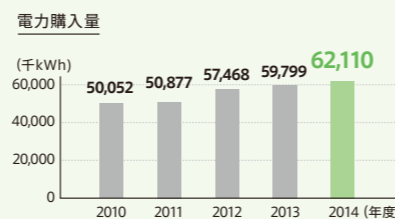
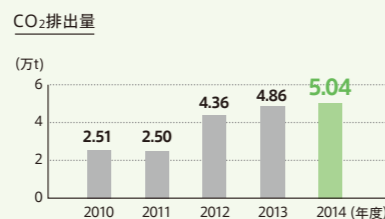
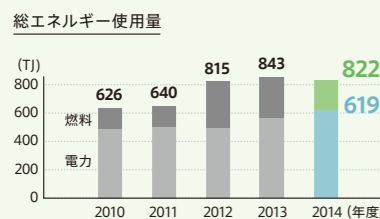


子会社の環境管理データ

国内に工場を有する国内子会社の環境管理データの過去5年間の実績を以下に示します。

① 省エネルギー、CO₂排出量

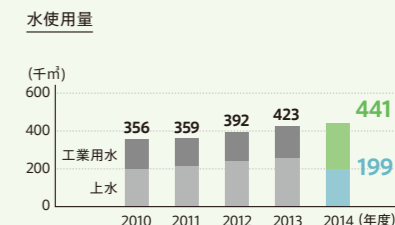
2014年度の総エネルギー使用量は、2013年度から約2%減少しました。電力購入量は2013年度から約4%増加しました。2014年度のCO₂排出量は、エネルギー使用量は減少しましたが原子力発電所停止による排出係数増加のため、2013年度から約4%増加しました。



CO₂排出量算定:環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。電力量からのCO₂排出量の算定には、環境省が公表した電力事業者別のCO₂排出係数の調整後排出係数を使用した。

水資源の有効活用

水の使用量は2010年度から増加しています。2014年度は、前年度比で約4%増加しました。

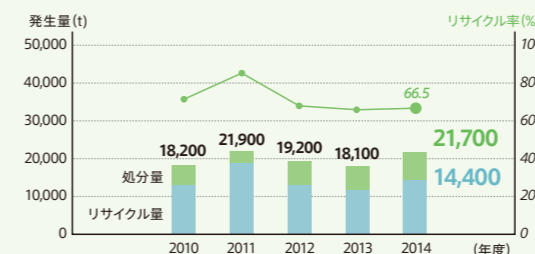


廃棄物関係

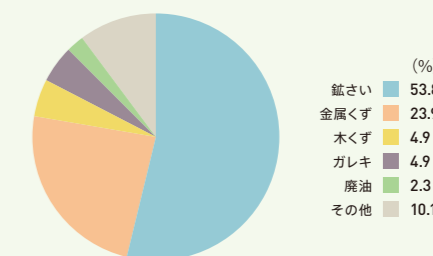
2014年度の廃棄物発生量は、2013年度より約2割増加しました。国内子会社には、三井造船の業務とは異なる鋳鋼・鋳鉄製造、修繕船関連の子会社があり、廃棄物の内訳も三井造船と異なり鋳さいが約54% (2014年度)を占めて

います。鋳さいのリサイクルが十分にできなかったため、リサイクル率が67%となりました。

廃棄物発生量およびリサイクル率



2014年度廃棄物発生量内訳



環境会計

環境保全のために投入した投資額と費用額の合計は27.8億円で、詳細を下表に示します。環境保全コストの分類は環境会計ガイドライン2005年版の「事業活動に応じた分類」に基づいています。投資額の合計は2.0億円で、研究開発コストに0.4億円、省エネルギーなど地

球環境保全コストに1.5億円、排ガス対策等の公害防止コストに0.2億円となっています。また、費用額の合計は25.7億円で、環境・省エネ製品の研究開発コストに21.6億円、廃棄物対策などの資源循環コストに2.0億円、管理活動コストに0.7億円、地球環境保全コストに0.8億円などとなっております。

環境保全コスト (=投資額と費用額の合計:2,777.0百万円)

単位:百万円

環境保全コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み、効果等
1. 事業エリア内コスト			
① 公害防止コスト	15.7	63.9	排ガス対策、排水処理、粉塵対策等公害防止
② 地球環境保全コスト	145.3	81.9	省エネルギー
③ 資源循環コスト	—	198.4	廃棄物対策
2. 上・下流コスト	—	0.4	コピー紙として再生紙使用
3. 管理活動コスト	—	67.0	環境マネジメントシステム運用、CSR報告書、環境教育
4. 研究開発コスト	41.5	2,158.3	各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	—	2.4	道路清掃、見学会開催等
6. 環境損傷対応コスト	—	2.2	公害負荷量賦課金
合計	202.5	2,574.5	

Work Environment

職場環境

職場の安全と健康

安全衛生の確保は、企業経営の基盤

当社は、「人間尊重の理念に基づき、安全衛生の確保が企業経営の基盤である」という認識のもと、次の2点を基本方針とした「安全衛生管理計画」を掲げ、安全衛生管理活動を推進していきます。

1. 「安全第一」、安全を最優先するものづくりを定着させる。
2. 心身の健康管理に積極的に取り組み、「快適職場」を実現する。

労働災害防止への取り組み

01 チームセーフティII運動の推進

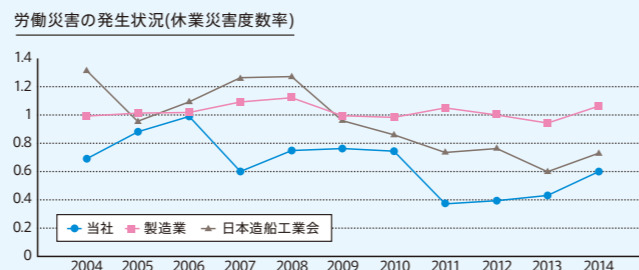
2003年より、「共同推進・共同責任」の精神に基づき「職場チーム」を推進単位として安全衛生活動を展開する「チームセーフティII運動」を継続しています。2010年からは、「職場から災害を出さない」を合言葉に職場の総合安全衛生活動として、「チームセーフティII運動」をスタートしています。管理・監督者が積極的に関与・指導支援しながら、特に若年者や未熟練者へのマンツーマン教育等で危険に対する感受性や危険予知能力の向上と安全作業の習得を推進していきます。



チームセーフティII運動の推進活動成果発表会

02 リスクアセスメントによる労働災害リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、職場に潜む災害発生リスクを洗い出し、リスクアセスメントにより災害の程度と頻度を見積・評価し、労働災害発生リスクの高いものから優先的に対策を行い、本質安全化に向けリスクの低減活動を継続することで、労働災害の防止に努めてまいります。



(注) 1. 休業災害度数率は、100万延実労働時間当たり発生する死者数を示すもの。休業災害度数率＝(休業1日以上の労働災害による死者数÷延実労働時間数)×1,000,000 2. 製造業の度数率は、中央労働災害防止協会安全衛生情報センターの労働災害統計による。(2013年の製造業の休業度数率データは公表前のため表示なし)

03 危険感受性向上教育の実施

ベテラン層の退職や、若年者・協力会社従業員の増加等を背景に2007年4月に玉野事業所に21種類の危険を体感できる安全研修センターを開設し、安全教育強化の一環として危険体感教育を実施しています。同様の設備を、大分事業所および千葉事業所にも2008年に開設し、全事業所での危険体感教育を実施・推進し、従業員の危険感受性の向上を図っています。



危険体感教育の様子

生き生きとした職場づくり

社員は会社にとって大切な財産です。社員の能力開発は勿論、快適な職場環境を通して、生き生きとした職場づくりを目指していきます。

人材育成

「社員のエンプロイアビリティ(雇用される能力)を高めることは、会社の重要な責務である」との認識に立ち、さまざまな階層を対象に総合的な人材育成を行っています。

- ① 若手社員の早期育成
「5年で一人前」を育成の目標に掲げ、新入社員研修や入社3年目研修を開催するとともに、職種に応じた基礎的・専門的な技術・技能を早期に修得することを目的とした研修を実施しています。また、各職場におけるOJTが計画的かつ効果的になされるようフォローアップを定期的に行っています。
- ② 中堅層の一流化
仕事に対して習熟し、また働き盛りの年代となる中堅層は、企業にとっても重要です。これら中堅層がより一層活躍するために必要な考え方・スキルを習得することを目的に、主任・課長補佐クラスを対象とした各種研修を実施しています。
- ③ マネージャー研修
人材育成の成否を握るのは職場を預かる部長、課長等のマネージャーです。マネージャーの人材育成力を含めたマネジメント力の向上を図るため、各種マネージャー研修を実施しています。
- ④ グローバル人材育成
ビジネスのグローバル化に伴い、社会的に人材のグローバル化が急務の課題となっています。当社では、グローバル人材育成のために、英語力強化の取り組みや異文化理解・異文化コミュニケーションに関する研修を実施しています。
- ⑤ 技術・技能の継承
50歳代のベテラン社員が持っている高度な技術・技能を中堅、若手に引き継ぐことは事業運営に不可欠です。現場技能については、事業所に「技能伝承センター」を設立し、高度技能を持つスキルマスターがその技能の伝承を行っています。

人権啓発の取り組み

企業活動においては、職場で働く一人ひとりがかけがえのない存在であり、人権が尊重される職場環境は単に働きがいや生きがいを生むだけでなく、従業員の能力を最大限に発揮し、生産性向上にもつながると考えています。当社では「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発研修をはじめとする様々な啓発活動に取り組み、平等で差別のない職場環境づくりに努めています。

三井造船「人権啓発基本方針」

三井造船は社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ、性差別、人種差別等の人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努める。

ワークライフバランス推進に向けた取り組み

従業員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるよう勤務制度・休暇制度等を設けるとともに、休暇の取得促進に取り組んでいます。

●多様な勤務・休暇・休日	限りある時間を有効に活用しメリハリある勤務を実現するための制度	●仕事と家庭の両立支援	子育てや介護と仕事の両立を支援するための制度
フレックスタイム制度	業務を効率的に遂行できるように、働く時間帯を計画的に自ら設定	子育て	・育児休業(男性の休業取得も呼びかけています) ・育児のための短時間勤務(フレックスタイム制度の適用も可能)
リフレッシュ休暇	入社10年毎に最長2週間の連続した特別休暇と奨励金を支給	・妊産婦の通院時間は給与の半額を支給	・出産休暇(配偶者が子を産む時の休暇)
年次休暇	入社1年目から年間22日の年次休暇を付与	・看護休暇(子の看護をする時の休暇)	家族の介護
メモリアル休暇	年度初めに4～6日の年次休暇予定日を設定	・介護休業(休業しない場合は短時間勤務等が可能ですが)	・介護休暇
年次休暇の取得促進	月平均1日以上取得、秋の連続取得を推奨		
半日年休	年次休暇は半日単位で取得可能		
積立年休	失効した年次休暇を積立、病気や育児、介護、ボランティア活動等の場合に休暇として取得		
マイホリデープラン	夏季連続休暇は7月～9月の間で個人別に設定		
定時退場日	忙しくても週に1日定時での退場を推奨		

女性の活躍促進に向けた取り組み

性別に関わらず、社員全員がライフイベントの状況に応じてそれぞれの能力を発揮し、長期的なキャリア目標に向かう意欲を持続している状態を目指して、女性の活躍促進に向けた取り組みを進めています。出産した女性社員が復職後に活躍できるよう、産前産後休暇・育

児休業中の教育支援や、管理職間近の女性社員の社外研修への参加等を行っています。今後は、採用比率と同比率での女性管理職登用を目標に、女性の採用継続、早期育成、中堅女性社員のキャリア形成支援・意識醸成を行っています。



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスの状況

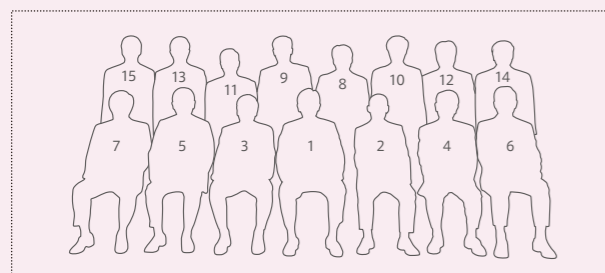
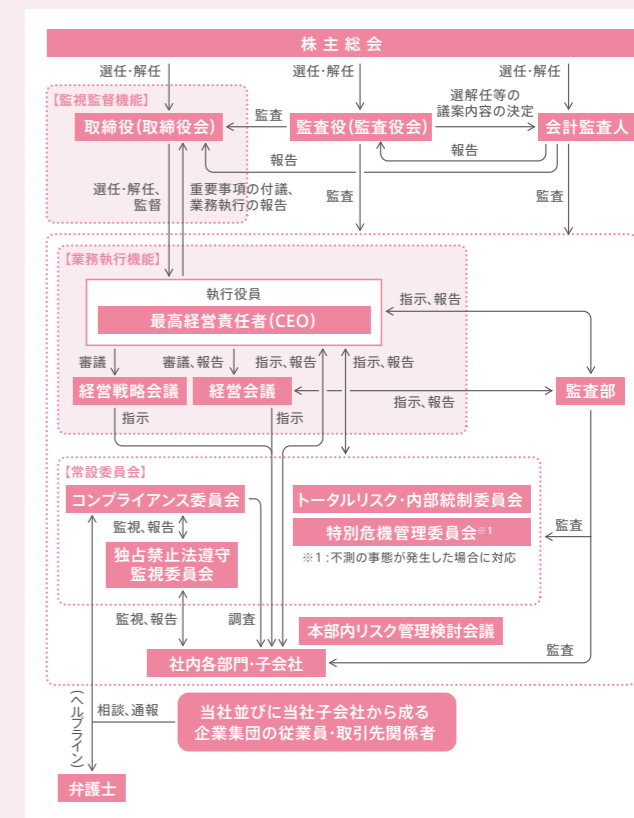
コーポレート・ガバナンス



内部統制システム

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保(業務目的の達成)」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守(コンプライアンス)」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しています。当社の内部統制は、トータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議および経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っています。また、内部統制の目的を達成するため、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制および財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門(監査部)にてこれらの有効性を確認しています。

コーポレートガバナンスと内部統制の仕組み



- 1 代表取締役 取締役会長
加藤 泰彦
- 2 代表取締役社長 CEO^{※1}
田中 孝雄
- 3 代表取締役副社長
岡田 正文
(社長補佐、営業部門総括、
営業推進部担当、輸出管理室長)
- 4 代表取締役常務取締役
山本 隆樹
(監査部、人事総務部門、資材部門
および環境安全管理部門担当、CCO^{※2})

※1 CEO：最高経営責任者(Chief Executive Officer)
※2 CCO：コンプライアンスに関する全社統括責任者(Chief Compliance Officer)

1. 基本的な考え方

当社で、今日まで培ってきた複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としています。この経営方針に基づき、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めています。その実現のために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制、透明性が高く、かつ株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けています。

- 5 取締役 常務執行役員
小峯 裕之
(エンジニアリング事業本部長)
- 6 取締役 常務執行役員
斐田 慎介
(機械・システム事業本部長)
- 7 取締役 常務執行役員
福田 典久
(船舶・艦艇事業本部長)
- 8 取締役
西畑 彰
(経営企画および技術開発本部担当)
- 9 取締役
中村 潔
(財務経理部門およびIR室担当)
- 10 取締役
徳久 徹
(社外取締役)
- 11 取締役
田中 稔一
(社外取締役)
- 12 常勤監査役
入江 泰雄
- 13 常勤監査役
北嶋 義久
- 14 監査役
今井 和也
- 15 監査役
矢作 光明

2. 体制

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しています。平成27年6月26日現在、当社の取締役会は11名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役です。また、取締役会の重要な意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役会にて選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲し、最高経営責任者(CEO)の統括の下、執行役員は担当業務を遂行します。

1. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために、経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設け、それぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めています。業務執行体制は、取締役会で選任された執行役員へ業務執行に関する権限を委譲することにより、取締役の職務執行の効率化を図っています。

2. コンプライアンス体制

当社並びに国内の当社子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規程」を配布し周知徹底に努めています。海外の当社子会社には、地域の実情にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っています。コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えています。なお、公共事業の受注活動に関する遵法性の確保のために、各部門において自主チェックを行うとともに、「独占禁止法遵守監視委員会」を設置し監視しています。

2014年度の具体的な取り組み

企業活動に関連する法令や当社の「企業行動規程」への理解を深めるために、当社新入社員および子会社新任役員向けのコンプライアンス研修会をはじめ、営業部門、支社・支店長および子会社向けに各種研修会を年間合計13回実施しました。また、毎年10月の企業倫理強化月間では、役員、ライン長、子会社社長に法令遵守の誓約書を提出させています。

3. リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しています。また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本社内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

2014年度の具体的な取り組み

業務を執行する各取締役が内外の経営環境の変化に対応してリスクを適切に見直し、かつそれぞれの方針を確認し共有するために、毎年、各取締役の担当業務における重要なリスクおよび内部統制の基本方針を見直し、管轄組織に周知徹底を行いました。

4. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っています。

Financial Data

財務情報

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,238	85,352
受取手形及び売掛金	211,462	310,972
リース債権及びリース投資資産	135	82
商品及び製品	2,602	3,306
仕掛品	27,279	28,241
原材料及び貯蔵品	6,928	9,845
繰延税金資産	14,406	18,541
短期貸付金	30,012	55,026
その他	28,131	32,919
貸倒引当金	△3,211	△1,737
流動資産合計	406,985	542,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,799	198,584
減価償却累計額	△136,940	△138,317
建物及び構築物(純額)	58,859	60,267
機械装置及び運搬具	176,102	176,824
減価償却累計額	△129,018	△133,939
機械装置及び運搬具(純額)	47,084	42,884
土地	258,080	257,944
リース資産	24,943	20,828
減価償却累計額	△13,862	△11,294
リース資産(純額)	11,081	9,534
建設仮勘定	1,955	4,164
その他	21,081	19,762
減価償却累計額	△18,459	△16,831
その他(純額)	2,621	2,930
有形固定資産合計	379,683	377,725
無形固定資産		
のれん	4,923	4,958
その他	6,900	6,754
無形固定資産合計	11,824	11,712
投資その他の資産		
投資有価証券	64,580	85,830
長期貸付金	39,633	22,287
退職給付に係る資産	3,527	8,684
繰延税金資産	15,690	15,056
その他	13,451	13,219
貸倒引当金	△2,481	△2,504
投資その他の資産合計	134,402	142,573
固定資産合計	525,910	532,012
資産合計	932,896	1,074,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,235	247,656
短期借入金	21,876	17,468
1年内返済予定の長期借入金	33,969	32,833
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,604	2,662
未払法人税等	5,446	9,942
繰延税金負債	821	488
前受金	58,744	77,158
保証工事引当金	6,436	8,925
受注工事損失引当金	12,194	17,123
資産除去債務	-	4
その他	47,139	58,585
流動負債合計	368,469	482,848
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	101,986	98,012
リース債務	10,447	8,629
繰延税金負債	50,449	49,371
再評価に係る繰延税金負債	23,847	21,311
役員退職慰労引当金	369	403
退職給付に係る負債	10,275	11,276
資産除去債務	1,113	1,301
その他	12,327	24,101
固定負債合計	240,818	244,409
負債合計	609,287	727,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,247
利益剰余金	136,288	142,677
自己株式	△854	△4,761
株主資本合計	197,996	200,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	14,058
繰延ヘッジ損益	△2,649	△9,718
土地再評価差額金	22,515	24,777
為替換算調整勘定	4,251	12,704
退職給付に係る調整累計額	△9,035	△5,646
その他の包括利益累計額合計	22,442	36,175
新株予約権	67	146
少数株主持分	103,101	110,435
純資産合計	323,608	347,305
負債純資産合計	932,896	1,074,563

Financial Data

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	670,067	816,520
売上原価	606,749	757,034
売上総利益	63,317	59,485
販売費及び一般管理費	43,348	46,187
営業利益	19,969	13,298
営業外収益		
受取利息	2,797	2,999
受取配当金	1,071	1,127
為替差益	3,038	-
持分法による投資利益	3,545	4,022
その他	2,756	2,980
営業外収益合計	13,210	11,130
営業外費用		
支払利息	2,480	2,769
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,928
デリバティブ評価損	725	2,823
その他	1,830	2,009
営業外費用合計	6,999	9,529
経常利益	26,179	14,899
特別利益		
固定資産処分益	1,208	1,029
投資有価証券売却益	245	136
国庫補助金	800	-
関係会社株式売却益	-	1,137
負ののれん発生益	29,621	4,767
段階取得に係る差益	5,706	-
特別利益合計	37,582	7,071
特別損失		
固定資産処分損	735	2,076
減損損失	8,186	2,689
投資有価証券売却損	60	-
投資有価証券評価損	13	0
貸倒引当金繰入額	1,594	-
関係会社事業損失引当金繰入額	31	-
事業整理損	-	984
関係会社清算損	-	214
固定資産圧縮損	800	-
災害による損失	158	-
和解金	752	-
特別環境保全費用引当金繰入額	3,230	-
特別損失合計	15,563	5,964
税金等調整前当期純利益	48,198	16,006
法人税、住民税及び事業税	7,040	12,985
法人税等調整額	△3,343	△6,884
法人税等合計	3,697	6,100
少数株主損益調整前当期純利益	44,501	9,905
少数株主利益	1,646	442
当期純利益	42,854	9,463

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,501	9,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	7,721
繰延ヘッジ損益	345	△2,903
土地再評価差額金	-	2,438
為替換算調整勘定	9,087	7,145
退職給付に係る調整額	△36	3,336
持分法適用会社に対する持分相当額	5,391	348
その他の包括利益合計	16,211	18,087
包括利益	60,712	27,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,457	23,365
少数株主に係る包括利益	4,255	4,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	44,384	18,178	95,549	△743	157,368	6,263	△4,558	22,966	△6,350	△68	18,253	-	31,690	207,313
当期変動額														
剰余金の配当			△2,483		△2,483									△2,483
当期純利益			42,854		42,854									42,854
連結範囲の変動			△82		△82									△82
自己株式の取得				△113	△113									△113
自己株式の処分				2	1									1
土地再評価差額金の取崩			451		451									451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,096	1,909	△451	10,601	△8,967	4,189	67	71,410	75,667
当期変動額合計	-	-	40,738	△111	40,627	1,096	1,909	△451	10,601	△8,967	4,189	67	71,410	116,295
当期末残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,101	323,608
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,593		△1,593								△55	△1,648
会計方針の変更を 反映した当期首残高	44,384	18,178	134,694	△854	196,402	7,360	△2,649	22,515	4,251	△9,035	22,442	67	103,046	321,959
当期変動額														
剰余金の配当			△1,655		△1,655									△1,655
当期純利益			9,463		9,463									9,463
連結範囲の変動			△2		△2									△2
自己株式の取得				△4,025	△4,025									△4,025
自己株式の処分		69		119	188									188
土地再評価差額金の取崩			176		176									176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	21,200
当期変動額合計	-	69	7,982	△3,906	4,145	6,697	△7,069	2,261	8,453	3,389	13,732	78	7,388	25,345
当期末残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305

Financial Data

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,198	16,006
減価償却費	15,139	17,457
減損損失	8,186	2,689
のれん償却額	452	495
負ののれん発生益	△29,621	△4,767
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5,706	-
株式報酬費用	67	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,320	△1,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,948	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,519	247
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13,980	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,407	△3,562
受取利息及び受取配当金	△3,869	△4,127
支払利息	2,480	2,769
持分法による投資損益 (△は益)	△3,545	△4,022
為替差損益 (△は益)	△3,465	2,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	△136
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
事業整理損	-	984
関係会社清算損益 (△は益)	-	214
固定資産処分損益 (△は益)	△472	1,046
固定資産圧縮損	800	-
国庫補助金	△800	-
災害損失	158	-
特別環境保全費用引当金繰入額	3,230	-
和解金	752	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	31	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,889	△74,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,734	△4,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,635	57,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,314	△2,440
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,778	9,801
その他	△497	8,724
小計	22,200	19,690
利息及び配当金の受取額	6,344	5,517
利息の支払額	△2,448	△2,894
災害損失の支払額	△108	-
契約変更による精算金の支払額	△75	-
法人税等の支払額	△11,414	△7,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,499	15,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,284	2,630
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,485	△16,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,766	1,411
投資有価証券の取得による支出	△342	△4
投資有価証券の売却による収入	1,697	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,306	-
関係会社株式の取得による支出	△7,190	△7,880
関係会社株式の売却による収入	-	1,518
関係会社出資金の払込による支出	-	△160
貸付けによる支出	△51,469	△38,800
貸付金の回収による収入	45,783	24,445
補助金の受入額	800	-
その他	150	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,312	△32,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,309	△6,322
長期借入れによる収入	43,357	29,156
長期借入金の返済による支出	△34,333	△37,078
リース債務の返済による支出	△2,753	△3,427
セール・アンド・リースバックによる収入	3,302	-
社債の発行による収入	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	△25	△4,025
配当金の支払額	△2,491	△1,652
少数株主への配当金の支払額	△835	△1,214
少数株主からの払込みによる収入	-	9,768
その他	1	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,531	△4,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,260	3,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,978	△17,688
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	111,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244	426
現金及び現金同等物の期末残高	111,926	94,664

Company Profile 会社概要

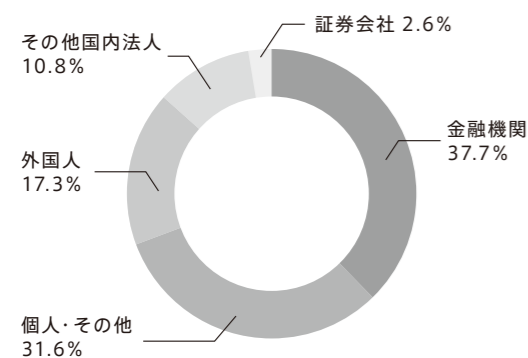
会社概要 (平成27年3月31日現在)

社名	三井造船株式会社	発行可能株式総数	1,500,000,000株
本社所在地	東京都中央区築地5丁目6番4号	発行済株式総数	830,987,176株
創立	1917年(大正6年)11月14日	株主数	71,523名
設立	1937年(昭和12年)7月31日	従業員数	12,291人(連結) 3,623人(単独)
資本金	443億8,495万円		

国内主要グループ会社

船舶・艦艇事業本部	機械・システム事業本部	エンジニアリング事業本部	一般管理部門他関連
三井海洋開発(株)	三井造船マシナリー・サービス(株)	三井造船プラントエンジニアリング(株)	昭和飛行機工業(株)
新潟造船(株)	三造テクノサービス(株)	三井造船環境エンジニアリング(株)	三井造船システム技研(株)
四国ドック(株)	三井ミーハナイト・メタル(株)	三造有機リサイクル(株)	三造興産(株)
(株)三井造船昭島研究所	三造加工(株)	浜松グリーンウェーブ(株)	三幸物流(株)
エム・イー・エス特機(株)	三造パワーエレクトロニクス(株)	市原グリーン電力(株)	(株)三造ビジネスクリエイティブ
MES SHIPPING(株)	三井造船鉄構エンジニアリング(株)	別海バイオガス発電(株)	三友不動産(株)
MES-KHI由良ドック(株)	(株)三造試験センター		
三井造船千葉機工エンジニアリング(株)	ドービー建設工業(株)		
	(株)加地テック		
	(株)アツママシナリー		

所有者別株式保有状況 (平成27年3月31日現在)



所有者別合計 71,523名

所有者	人数	株数	割合
金融機関	71名	313,206,453株	37.7%
個人・その他	70,529名	262,376,658株	31.6%
外国人	321名	143,858,318株	17.3%
その他国内法人	520名	89,642,293株	10.8%
証券会社	82名	21,903,454株	2.6%

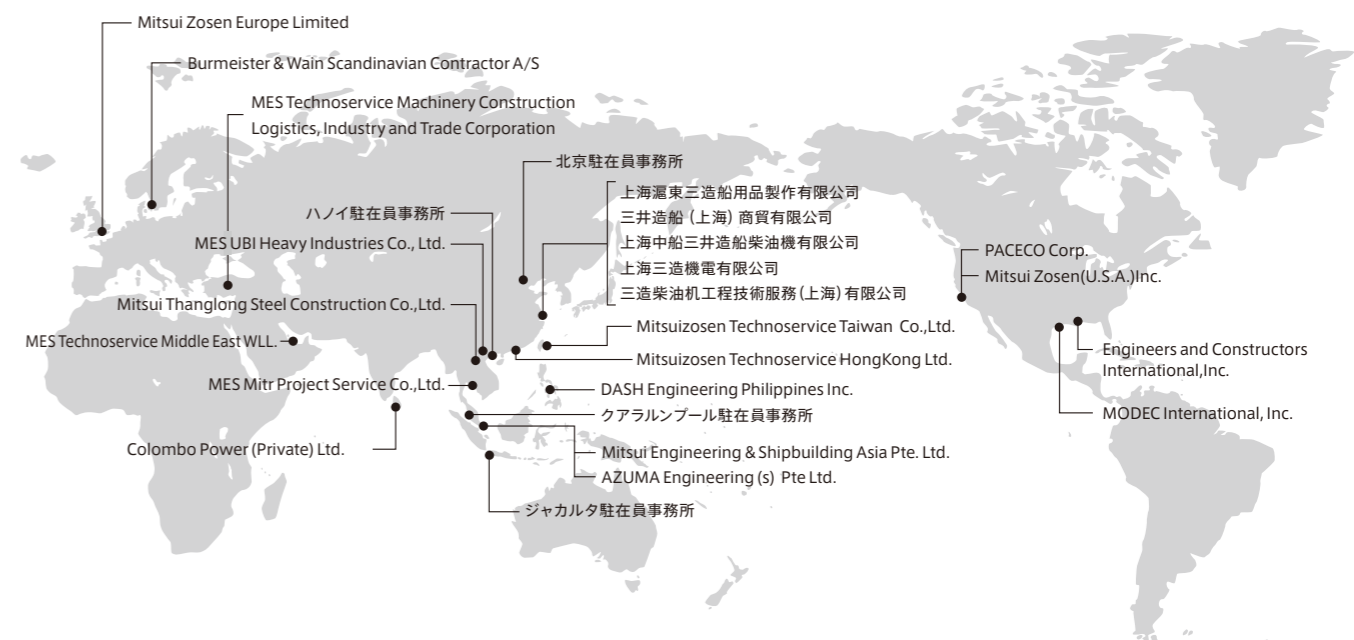
大株主 (上位10名) (平成27年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,345	5.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,054	4.33%
三井物産株式会社	25,500	3.15%
株式会社百十四銀行	25,460	3.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.88%
三井生命保険株式会社	16,002	1.97%
株式会社三井住友銀行	13,647	1.68%
三井住友海上火災保険株式会社	13,035	1.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,149	1.37%
今治造船株式会社	10,525	1.30%

事業所紹介



海外主要拠点



100



新たな100年の礎を、あなたと。

